

2022 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和4年2月28日

徳島市長 内藤 佐和子

提案全体のタイトル	SDGsでまちの未来を創ろう！持続可能なわくわくする まち・とくしまの実現
提案者	徳島県 徳島市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

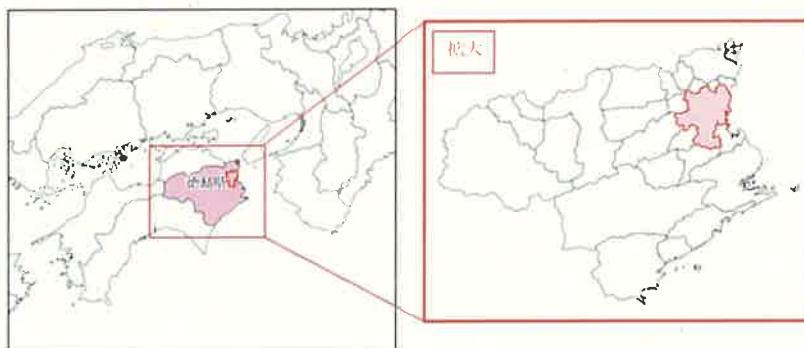
(地域特性)

1 地理的条件

徳島市は、四国東部に位置する人口約25万人の徳島県の県庁所在地であり、県都として都市機能が集積した政治・経済の拠点都市として発展してきた。

市の総面積は191.52km²と、県庁所在地の中で2番目に小さく非常にコンパクトであり、市域の東部は紀伊水道に臨み、南部は四国山地に連なる山々を背にし、北部は広大な吉野川が流れる自然豊かな都市である。

また、古くから、大阪、神戸、和歌山など近畿経済圏との結びつきが強く、徳島県の歴史文化の中心地としてだけでなく、交通の要衝としても重要な役割を果たしてきた。

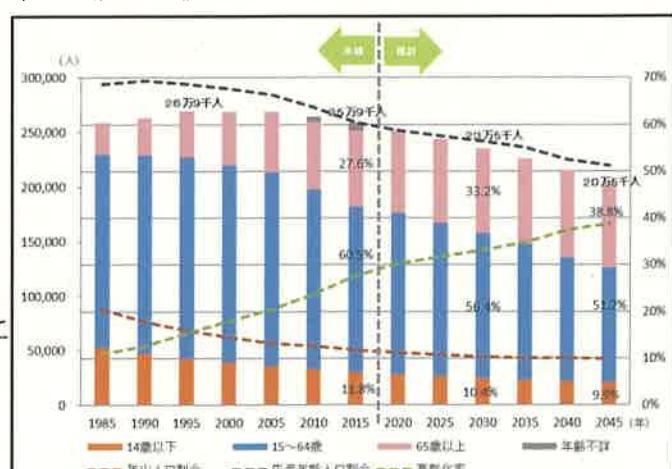


2 人口動態

本市の人口は、右肩上がりで増加してきたが、1995年の約26万9千人をピークに減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後も人口減少が加速していく見込みである。人口減少の主な要因は、死亡数が出生数を上回る自然減の拡大であり、今後も少子高齢化の進行等を背景に、その傾向は続いていることが予測されている。

一方で、社会動態については、1999年以降、ほとんどの年で社会減であるものの、直近2年は大きく改善しており、地方回帰等の影響で回復の兆しも見られる。

本市の特徴としては、県内から人口が流入する一方で県外へ人口が流出し、「大学入学」の時期に転入超過となり「大学卒業」や「就職」の時期に転出超過となる傾向が挙げられる。



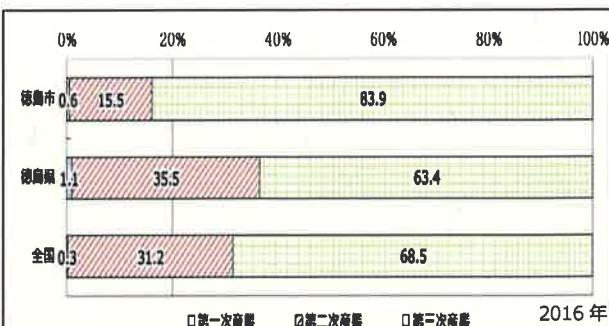
【本市の人口推移と人口推計】

3 産業構造

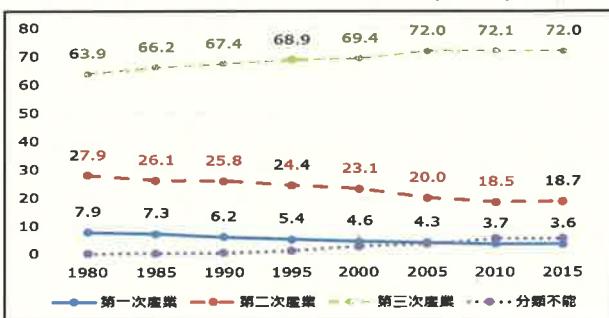
本市の産業分類別売上高の構成比は、徳島県や全国に比べて、第三次産業の占める割合が大きい（徳島市 83.9%、徳島県 63.4%、全国 68.5%）。

就業者数（2015年）で見ると、第一次産業 3.6%、第二次産業 18.7%、第三次産業 72.0%となっており、これらのことから第三次産業の発展した地域と言える。

産業構造の推移を見ると、1980年以降、第一次産業と第二次産業の就業者数が減少し、第三次産業の就業者数が増加しており、産業構造の変化が見られる。特に、第一次産業は1980年からの30年間で、半分以下にまで減少している。



産業分類別 売上高の構成比 「経済センサス(総務省)」より作成



産業分類別 就業者数の推移 「国勢調査(総務省)」より作成

4 地域資源

本市には、約400年の歴史を持つ日本の伝統芸能のひとつである「阿波おどり」があり、阿波おどりが開催される8月のお盆期間は、県内外はもとより海外からも大勢の観光客が訪れるなど、世界にもその名を知られた徳島の夏祭りとなっている。

また、国の重要無形民俗文化財に指定されている阿波人形浄瑠璃、世界遺産を目指す四国遍路、染料として全国に知られている阿波藍を使った伝統工芸品や木工業製品など、徳島の風土と歴史が育んだ多くの個性的な文化が存在している。

（本市の強み）

1 水とともに発展してきたまち（水都）

本市は、四国最大の河川である吉野川をはじめ、大小あわせて138の河川が市内を流れ、江戸時代には豊かな水資源を背景に吉野川流域で藍産業が隆盛し全国的にも有数の商業都市となるなど、水とともに発展してきた「水都」である。

また、本市の中心市街地は、新町川と助任川に囲まれた中州が上空から見るとひょうたんの形に見える

【水と光に彩られた市内中心部の様子】



ことから、市民や観光客に「ひょうたん島」の愛称で親しまれている。本市では、長年、「ひょうたん島」を中心に水を活かしたまちづくりに取り組んできた歴史があり、国土交通省から平成8年に「水の郷百選」に認定されたほか、令和元年には同省が他の模範となる先進的な取組を表彰する「かわまち大賞 審査員特別賞」を受賞している。

2 ダイバーシティの実現に積極的なまち

「阿波女」の言葉に象徴されるように、昔から徳島の女性は働き者であると言われてきた歴史があり、本市には女性が盛んに社会進出し活躍する風土が根付いている。

また、徳島県の女性社長比率は全国トップクラス、経済団体のトップも女性が多いほか、管理職に占める女性の割合は全国1位(唯一 20%を超えてる)となっている。(本市は県内企業の約 40%が集中し、最も多いことから、本市の状況も県全体のデータと同様の傾向にあると考えられる。)さらに、総企業数に占める「くるみん」認定企業数の割合は全国2位(厚生労働省公表データ(令和3年12月末時点)から算出)であり、本市の労働力率は全国平均や徳島県平均以上であるなど、良好で働きやすい環境が整備された女性が社会で活躍しやすい地域であることが各種データからも判明している。

このように、本市は、歴史的に見ても、現在の状況から見ても、女性の社会進出を受け入れたり、促したりする素地があり、女性活躍の先進地であることが強みであると言え、こうした強みを踏まえて、本市がダイバーシティ社会実現都市の「範」となるよう、全国に先駆けて、取り組んでいくことには、大きな意義があると考えている。

こうした状況下で、本市では、平成 27 年度に障がい者の働く環境づくりに向けた「特例子会社認定要件の緩和」について、全国に先駆けて国家戦略特区の提案を行ったり、平成 30 年度にQRコードを活用した高齢者の見守りシステムを四国で初めて導入したりするなど、性別・年齢・国籍・障がいの有無等に関わらず、誰もが暮らしやすく活躍できるまちの実現に積極的に取り組んでいるところである。

【各分野における女性の割合】

	管理職に占める女性の割合		自治会長に占める女性の割合			都道府県防災会議の委員に占める女性の割合	
1 徳島県	20.1%	20%以上	大阪府	15.6%	10%以上 6団体	徳島県	48.1%
2 熊本県	19.0%	15%~20%未満 36団体	東京都	13.0%		鳥取県	40.3%
3 高知県	18.8%		高知県	12.9%		島根県	40.3%
4 京都府	18.6%		香川県	12.5%		佐賀県	27.1%
5 青森県	18.5%		沖縄県	11.4%		茨城県	26.9%
6 福岡県	18.5%		徳島県	10.9%		滋賀県	25.8%

管理職に占める女性の割合：総務省「平成 27 年国勢調査」より

管理職に占める女性の割合以外：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成
又は女性に関する施策の推進状況」(令和 3 年度) より

3 官民連携によるまちづくりが進んだまち

本市では、重要施策である「かわまちづくり」において、「NPO法人新町川を守る会」と一緒に取り組んできたほか、様々な政策課題にNPO法人や地域団体と取り組んできた歴史があり、まちづくりの実績があるNPO法人等が育っている都市である。

また、「徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定後は、地域活性化に向け、民間企業との連携を積極的に推進しており、19 企業と包括連携協定を締結し、多くの連携事業を実施している(令和2年度:65 事業)。地方都市としては非常に多くの連携実績のある都市であり、官民連携によるまちづくりが進んでいる。

(今後取り組む課題)

本市において多くの地方都市同様に、少子高齢化の進行などを背景に、今後、人口減少が加速していくことが予測されている。人口減少は地域の活力低下を招き、あらゆる場面で深刻な問題をもたらすことが想定されるが、こうした状況下においても、本市を次世代へつなぐことのできる持続可能なまちとするため、経済・社会・環境それぞれにおける課題の解決を図り、魅力的なまちづくりを進めていくことが必要である。

【経済】

- 人口減少(少子化)が進むことにより、生産年齢人口は減少し続けていくことが予測され、地域産業の担い手の確保が課題となっている。とりわけ、本市では、「大学卒業」「就職」の時期である20代の人口流出が多いことからも、今後、労働力不足が深刻化することが懸念されるところである。
- モータリゼーションの進展や大規模集客施設の市外・郊外立地などを背景に中心市街地の従業者数や歩行者通行量は大きく減少している。さらに、本市では令和2年に百貨店が撤退するなど都市のランドマーク喪失による中心市街地の求心力の低下も合わさっており、中心市街地の空洞化(にぎわい喪失)に歯止めがかからない状況にある。

【社会】

- 人口減少は、地域コミュニティの希薄化や共助機能の低下をもたらし、本市においても、地域の担い手やまちづくりに関わる人材が不足していくことが危惧される。今後は、老若男女を問わず誰もが暮らしやすく、多様な人材が活躍できる取組を進め、互いに支え合い、多様性に富む豊かな地域社会を形成することが重要である。
- 人口減少を抑制するため、市民が住み続けたいと思えるまちづくりを進めるうえで、市民の関心の高い「安全・安心」を確保することが重要である。そのため、今後30年内に、70~80%の確率で発生すると言われている南海トラフ地震をはじめ、大規模自然災害への備えを万全にし、市民の生命や暮らしを守ることが、喫緊の課題である。

【環境】

- 本市では、まちなかにも緑が豊富にあり、豊かな自然環境を次世代に引き継いでいかなければならない。本市の温室効果ガス排出量は、平成25年以降、減少傾向にあるものの、今後は、「パリ協定」採択後、脱炭素に向けた取組が加速している世界的な動きに呼応し、脱炭素社会を目指した取組を進め、一層減少を図っていくことが求められている。
- 令和2年度における本市の一人一日あたりのごみ排出量は、1,018g、リサイクル率は、13.34%となっており、全国平均の令和元年度実績ごみ排出量918g、リサイクル率19.6%と比較して、いずれも芳しくない状況にある。今後、人口減少下における持続可能な資源循環システム構築の必要があるが、ごみ処理場も供用開始から既に30年以上が経過するなど多くの課題を有している。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

本市では、本提案書に先立ち、令和2年度にまちづくりの指針となる「徳島市総合計画2021」を策定した。

同計画は、「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」を目指している「SDGs」の理念を十分に踏まえて策定しており、また、目標年次は2030年としている。

こうしたことから、同計画に掲げる将来像の実現と本市における「SDGs」の達成は、共通すると考えられるため、同計画の将来像を、本市の2030年のあるべき姿として掲げる。

わくわく実感! 水都とくしま

「本市ならではの魅力があふれ、誰もが『このまちが好き』
と感じられるわくわくするまち」を目指します。

市民が安心して暮らし続けられる環境を守ることはもとより、本市の良さを次世代へと継承し、さらに人を育み、新たな価値や文化、産業を創造するなど、徳島市を持続的に発展できるまちにいかなければなりません。

そして、市民が本市に愛着や誇りを感じられ、将来に希望が持てるまちの姿を描いていくことが必要です。



【まちづくりの基本目標とSDGsとの対応関係】

本市では、2030年のあるべき姿の実現に向けて、4つの基本目標とSDGsとの対応関係を示しており、基本目標の達成を図ることは、SDGsの17のゴールにつながるものである。

基本目標	SDGs 目標																
	① 貧困	② 飢餓	③ 保健	④ 教育	⑤ ジェンダー	⑥ 水・衛生	⑦ エネルギー	⑧ 成長・雇用	⑨ チューリッシュ	⑩ 不平等	⑪ 都市	⑫ 生産・消費	⑬ 気候変動	⑭ 海洋資源	⑮ 陸上資源	⑯ 平和	⑰ 實施手段
1 誰一人取り残さない! 希望あふれるまち「とくしま」の創造	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●		●			●	
2 多様性を認め合える! 個性あふれるまち「とくしま」の創造			●	●	●					●	●					●	●
3 強靭で未来へと続く! 安心あふれるまち「とくしま」の創造	●		●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●
4 地域経済を牽引する! 活力あふれるまち「とくしま」の創造		●		●					●	●	●	●	●	●	●	●	●

【まちづくりの4つの基本目標】

1 誰一人取り残さない！希望あふれるまち「とくしま」の創造

安心して子どもを生み育てられる環境づくりや子どもたちの生きる力を育む教育の充実に取り組むとともに、健康づくりの推進や社会保障、地域医療の充実に努めることにより、「未来を担う人が育ち、誰もが希望を持って健やかに暮らせるまち」を目指す。

2 多様性を認め合える！個性あふれるまち「とくしま」の創造

共生社会の実現に向けて、福祉の充実や人権尊重・男女共同参画等に取り組むとともに、生涯にわたり学べ、文化・スポーツに親しめる環境づくりや市民活動の活性化等を図ることにより、「一人ひとりが尊重し支え合い個性や能力を發揮して、誰もが活躍できるまち」を目指す。

3 強靭で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造

防災・減災対策や強靭で持続可能なインフラ整備など市民の生命や暮らしを守る取組を推進するとともに、生活環境の保全、循環型社会の形成及び快適で安らぎのある都市空間や住環境の整備に取り組むことにより、「災害に強く環境と共生する持続可能で、誰もが安全・安心に暮らせるまち」を目指す。

4 地域経済を牽引する！活力あふれるまち「とくしま」の創造

地域産業の競争力強化などの産業振興や働き方改革などの働く環境づくりを推進するとともに、活気あふれる都市づくりや観光地域づくり、移住・定住の促進に取り組むことにより、「人がにぎわい、魅力と活気にあふれ、誰もが躍動するまち」を目指す。



(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(計画全体)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
11 住み続けられるまちづくりを 11.7	指標: 徳島市に住み続けたいと思う市民の割合	
	現在(2021 年度): 86.4%	2030 年度: 90.0%
17 パートナーシップで目標を達成しよう 17.17	指標: 包括連携協定等による官民連携事業数	
	現在(2021 年度): 78 事業(累計)	2030 年度: 130 事業(累計)

○「わくわく実感！ 水都とくしま」【2030 年のあるべき姿】を目指して

本市においては、経済・社会・環境の三側面それぞれに課題を有しており、多様化・複雑化する政策課題に対して、きめ細かく柔軟に対応し、その問題解決を図るため、多様な主体と連携・協働して取り組む必要性が一層高まっている。

このため、官民連携して、特色ある持続可能なまちづくりを推進することにより、2030 年のあるべき姿である「本市ならではの魅力があふれ、誰もが『このまちが好き』と感じられるわくわくするまち」の実現を目指す。

以上のことから、計画全体の優先的なゴール、ターゲットとして、「11 住み続けられるまちづくりを」「17 パートナーシップで目標を達成しよう」を掲げ、上記のKPIを設定する。



(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI			
8 働きがいも 経済成長も 	8. 5	指標:就業人口		
9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 	9. 2	現在(2015年): 116,767人	2030年: 117,000人	
8 働きがいも 経済成長も 	8. 9	指標:まちなか歩行者通行量(平日・休日平均)		
11 住み続けられる まちづくりを 	11. 3	現在(2020年度): 15,697人	2030年度: 20,000人	

○地域経済を牽引する！活力あふれるまち「とくしま」の創造(対応する基本目標④)

本市においては、木工・藍染などの伝統産業や独自の技術や商品を有するニッチトップ企業などが存在するほか、豊かな自然と温暖な気候に育まれた高品質な農林水産物も生産され、全国的に地域経済が低迷する中、好業績をあげている企業等が見られる。

また、県内で大学が集中している地域性や女性が活躍する風土があり、多様な人材が活躍するポテンシャルを有している。

一方で、若者をはじめ人口流出等に伴う人口減少の進行が地域活力の低下をもたらし、労働力人口の低下に伴う後継者不足、まちのにぎわい喪失による消費等の県外流出など深刻な問題も抱えており、持続可能な地域経済の成長に向けて障害となっている。

そこで、中小企業への支援や人材育成、創業促進、企業誘致などの地域産業の振興や関西市場への供給产地となっている豊富な農林水産物を活用した農林水産業の振興、ポストコロナを見据えた本市の地域資源を活用した観光振興などを推進することで、強靭な地域経済が構築され、安心して働く環境が整った誰もが躍動するまちを目指す。

さらに、本市においては、令和3年度中に「徳島市中心市街地活性化基本計画」を策定しようとしているところであるが、中心市街地のにぎわい回復は地域経済成長の起爆剤となり、市全体に好循環をもたらすことが期待できるため、中心市街地の活性化施策を推進することで、人がにぎわい、魅力と活気にあふれたまちを目指す。

以上のことから、計画全体の優先的なゴール、ターゲットとして、「8 働きがいも経済成長も」「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」「11 住み続けられるまちづくりを」を掲げ、上記のKPIを設定する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 3. 2	指標:保育所等利用待機児童数		
 4. 2	現在(2021年度): 12人(毎年4月1日基準)	2030年度: 0人	
 5. 1	指標:固定的性別役割分担意識が解消されていると感じる市民の割合		
 10. 2	現在(2021年度): 67.0%	2030年度: 76.9%	
 11. 5	指標:地区別津波避難計画策定率		
 11. b	現在:(2020年度): 57.9%	2030年度: 100%	
 13. 1			

人口減少局面に入り、社会情勢や市民ニーズが変化する中、限られた経営資源を有効に活用して重点的に取り組むべき施策を的確に捉え、新たな時代に対応できる社会を形成していく必要がある。本市においては、今後も誰もが住みやすい環境を確保して、持続可能な地域社会を維持していくために、次の施策に重点的に取り組む。

○誰一人取り残さない！希望あふれるまち「とくしま」の創造(対応する基本目標①)

本市の将来を担う子どもたちが健やかに育つことのできる社会をつくることは、本市が今後も発展していくために必要不可欠であり、本市の強みである女性活躍を促進するうえでも重要であるため、将来にわたり持続可能な教育・保育サービスの提供をはじめ子ども・子育て支援の充実を図り、未来を担う人が育つまちを目指す。

○多様性を認め合える！個性あふれるまち「とくしま」の創造(対応する基本目標②)

人口減少の進行による地域社会の担い手不足や地域活力の喪失等の課題を克服するため、多様な人材の育成・活用・確保等を推進することで、女性の活躍促進をはじめダイバーシティ社会を実現し、豊かな地域づくりに向けて誰もが活躍できるまちを目指す。

○強靭で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造(対応する基本目標③)

近年、自然災害が激甚化・頻発化しており、本市においては、南海トラフ地震が非常に危惧されているが、防災・減災対策をはじめとした強靭な徳島市をつくりあげる施策を推進することで、災害に強く、誰もが安全・安心に暮らせるまちを目指す。

以上のことから、計画全体の優先的なゴール、ターゲットとして、「3 すべての人に健康と福祉を」「4 質の高い教育をみんなに」「5 ジェンダー平等を実現しよう」「10 人や国の不平等をなくそう」「11 住み続けられるまちづくりを」「13 気候変動に具体的な対策を」を掲げ、上記のKPIを設定する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 7. 2	指標: 市域からの温室効果ガス総排出量		
 13. 1	現在(2018年度): 175.0万t-CO2	2030年度: 135.4万t-CO2	
13. 3			
 11. 6	指標: 市民一人一日当たりのごみ排出量		
 12. 2 12. 3 12. 5	現在(2020年度): 1,018g	2030年度: 838g	

○強靭で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造(対応する基本目標③)

近年、国連サミットにおけるSDGsの採択、パリ協定の発効、東日本大震災以降のエネルギー政策の見直し、循環型社会の構築、気候変動への適応等、環境に関する社会動向が急激に変化している。

こうした中、本市においては、令和2年度に「第3次徳島市環境基本計画」を策定し、今後の環境施策の方向性を定めたところである。同計画では、世界や国の動きに歩調を合わせ、地球市民として脱炭素社会をめざすまちや、持続可能な資源循環システムが構築されているまち、次世代につなぐ環境行動力の高いまちなどを目指すこととしている。

世界の大きな潮流である脱炭素に向けた取組(地球温暖化対策)や、本市における喫緊の課題である循環型社会の実現に向けた取組は待ったなしの状態であり、これらの施策及び次世代への環境教育に注力することで、環境と共生する持続可能なまちを目指す。

以上のことから、計画全体の優先的なゴール、ターゲットとして、「7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「11 住み続けられるまちづくり」「12 つくる責任つかう責任」「13 気候変動に具体的な対策を」を掲げ、上記のKPIを設定する。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 強靭な地域経済の構築

ゴール、ターゲット番号	KPI	
2 持続可能なまちづくり 2.3	指標: 市内製造品出荷額(従業員4人以上)	
8 経済成長 8.9	現在(2019年度): 4,056億円	2024年度: 4,436億円
指標: 農産物等販売金額(JA出荷分)		
9 観光客入り込み数 9.2	現在(2020年度): 80億円	2024年度: 80億円 ※達成度の測定方法 現状値／目標値
指標: 観光客入り込み数		
9.2	現在(2020年度): 37万人	2024年度: 200万人

・地域産業の競争力強化による稼ぐ力の向上

官民連携して、次世代を牽引する起業家の育成や新規創業の促進、事業者の経営革新を支援することにより新たな価値の創造を図るとともに、中小企業等の販路拡大を積極的に支援することで域外需要を拡大させ、本市の地域産業の競争力を高める。

・市民の働く希望をかなえる環境づくり

雇用創出効果の高い業種の立地促進に向けて雇用奨励金等の措置を講じ、企業誘致を図るなど雇用の場を創出する。さらに、女性や若者などを対象に、官民連携して就労支援や創業支援を実施するとともに、企業におけるワーク・ライフ・バランスの向上を支援するなど、一人一人の希望に応じた多様な働き方ができる環境づくりを推進する。

・本市農業の持続性の向上

地域農業の発展に重要な役割を果たす女性農業者やシニア農業者に対する支援など多様な担い手の確保を図るとともに、スマート農業の推進等による生産性の向上や農作物の魅力発信、ブランド化推進、六次産業化の支援等による生産者の所得向上に取り組む。

・本市固有の観光資源を生かした魅力ある観光地域づくりの推進

DMO(イーストとくしま観光推進機構)や民間事業者との連携による観光資源の掘り起こし・磨き上げや観光情報の国内外への発信、受入れ環境の整備など、訪日外国人観光客や多様化する旅行者ニーズに対応できる観光地域づくりに取り組むとともに、コロナ禍における働き方の多様化を踏まえた本市への新たな旅行機会の創出と年間を通じた旅行需要の平準化を促進するため、仕事と休暇を組み合わせた「新たな旅のスタイル」を提案する。

② 中心市街地の再生

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 8. 1	指標：市内中心部※の住民基本台帳人口の年間増減率(直近3か年平均)		
 9. 1	現在(2021年度)： -1.32%(10月1日基準)	2024年度： -0.54%	
 11. 2 11. 3	指標：アミコビル来館者数 現在(2020年度)： 225万人		
	2024年度： 293万人		

※徳島市新町地区と内町地区を対象とする

・都市機能の集積

本市は、県都として圏域の政治・経済を牽引することや、人口のダム機能を果たすこと等が求められるため、十分な都市機能の集積が不可欠である。

令和2年にアミコビル(徳島駅前再開発ビル)の核テナントであったそごう徳島店が撤退し、全国で2例目の「百貨店空白県」になったが、徳島駅前再生事業として、官民連携により、アミコビル再生に向けた施設改修を支援する。

また、5年以上も県都に1,000席以上の公共ホールがない状況が続いているが、県市協調のもと、文化芸術の創造拠点としての機能はもとより、中心市街地活性化の核となる徳島文化芸術ホール(仮称)の整備に取り組む。

・ひょうたん島エリアを中心とした SDGsモデル地区の形成

「徳島市中心市街地活性化基本計画」では、中心市街地の将来ビジョンとして「ひょうたん島フィールドテーマパーク構想」(街全体を一つのテーマパークと見立てた統一的な世界観を創造するまちづくり)を掲げている。同構想では、中心市街地をこれまでの消費の場としてではなく、人々が集まり「わくわくする体験」ができる場(遊びに行く場)として捉え直す試みを示すとともに、SDGsの観点を踏まえ、持続可能な開発モデルを推進することが提唱されている。

こうした動きを見据え、今後は、持続可能なまちづくりにおいても、「ひょうたん島」やその周辺(以下「ひょうたん島エリア」という。)が、先導的な役割を果たしていくことが重要であると考えられるため、「活力・包摂・循環」をテーマに、唯一無二の体験コンテンツ等の提供、多種多様な人の社会参加の促進、環境にやさしい循環型ハード整備など経済・社会・環境の三側面の取組を進め、同エリアをSDGs実現のモデル地区とし、持続的に成長する都市の実現を目指す。

【SDGsモデル事業のため詳細(具体的な取組等)は後掲】

③ 安心して子どもを生み育てられる環境づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
3 すべての人間に 健康と福祉を ~W~	指標:市立・民間保育所等の保育士数	
3.2	現在(2020年度): 1,313人	2024年度: 1,370人
4 みんなに 学ぶ機会を ~本など~	指標:とくしま在宅育児応援クーポンの利用率	
4.2	現在(2020年度): 52%	2024年度: 67.5%
16 すべての人間に 学ぶ機会を ~本など~	指標:学童保育クラブ数	
16.2	現在(2020年度): 47クラブ	2024年度: 52クラブ

・持続可能な教育・保育サービス提供体制の構築

保育士不足の深刻化は待機児童が生じる大きな要因となっているため、保育士の処遇改善や就労促進に向けて、UIJターン応援事業や労務負担軽減の助成事業、学生への出前講座など保育士確保策に官民連携して取り組む。また、教育・保育サービスを持続可能にするため、令和2年度に策定した「新たな市立教育・保育施設の再編計画」に基づき、民間活力を活用しながら、市立教育・保育施設の集約を図る。

・誰一人として取り残さない包摂的な子育て環境の構築

妊娠届出時等に保健師が面談し、全ての妊婦に対して一人一人に応じた支援プランを作成し、妊娠初期から子育て期にわたり切れ目のない支援(妊娠・出産・子育ての相談、母子保健等)を提供する。

また、保護者の育児不安を解消するため、子どもの医療費の一部助成など経済的支援の充実を図るとともに、ひとり親家庭など各家庭に応じた継続的な支援を行う。

さらに、2歳までの在宅育児を行う家庭を支援するため、一時預かり等のサービスを気軽に利用できるよう、本市独自のクーポン券(とくしま在宅育児応援クーポン)を交付する。

・多様な子育てサービスの充実

延長保育や一時預かりの実施、さらには学童保育を充実させるとともに、在宅育児家庭相談などの地域子育て支援拠点や地域ぐるみでの子育てサポート体制の構築を図ることにより、働く女性の増加等による就労形態の変化や社会参加の拡大など、社会の動向を反映して多様化する保育ニーズに対応する。

④ 多様性を認め合うダイバーシティ社会の推進

ゴール、ターゲット番号	KPI	
5 ジェンダーgapを実現する 5.5	指標: 市の審議会等への女性委員の登用割合	
	現在(2021年度): 33.5%	2024年度: 35.7%
8 高齢者への就労移行支援事業の利用者数 8.5	指標: 収入のある仕事をしている高齢者の割合	
	現在(2019年度): 27.7%	2024年度: 30.5%
10 人権の実現 10.2	指標: 障がい者への就労移行支援事業の利用者数	
	現在(2020年度): 115人(2020~2024年度累計)	2024年度: 470人(2020~2024年度累計)

・ジェンダーギャップの解消及び女性参画の推進

本市では、来年度に次期男女共同参画プランを策定する予定であり、次期計画では、近年ますます重要性が高まっているダイバーシティの視点も取り入れ、これから時代に相応しい、男女共同参画社会形成のための新たな指針を示すこととしている。このため、全国の自治体で初となる「ダイバーシティインデックス」を実施し、ダイバーシティに関する市役所の状況等を調査し、その結果を同プランに反映することとしている。

また、新たな指針の策定に先立ち、令和3年度に企業・大学・NPO法人等で構成する「男女共同参画推進ネットワーク会議」を構築したところであるが、今後はこの枠組みを活用して、官民連携による活動発表やシンポジウムの開催、啓発活動を実施する。

※ダイバーシティインデックス:ダイバーシティ経営を可視化・数値化し、組織の取組の進度を明確にし、課題を解決するために開発された指標

また、新型コロナウイルス感染拡大を背景に子どもの貧困が社会問題となっているため、ひとり親家庭の養育費確保を支援したり(四国の自治体で初めて実施)、LGBTQに対する理解が深まる中、多様な価値観が認められる社会を後押しするため、多様な家族の形を応援するファミリーシップを導入し(全国で2例目)、活用できる行政サービスの拡充に取り組んだりするなど、社会情勢の変化に柔軟に対応したジェンダーギャップ解消(ダイバーシティ推進)に向けた、本市独自の取組を積極的に推進する。

さらに、女性参加の推進を加速させることを目的として、本市の課題解決に民間企業の強みを生かして取り組むこととし、

- ・「㈱マクアケ」と連携して、女性・若手経営者や起業家の育成のため、テーマ型セミナーの開催や商品開発支援の実施、
 - ・「㈱Surpass」と連携し、女性の就業や経済的自立を支援し、ジェンダーギャップを解消するための「とくしま TECH WOMAN」事業の実施、
 - ・「㈱ポーラ・オルビス」と連携して、本市の企業や起業家と共同での「フェムテック」関連事業開発の検討や実証実験を通じた、「働く女性活躍」の促進、
 - ・「vivola(㈱)と連携して、不妊治療等への理解促進を図るため、セミナーの開催や施策の立案支援の実施、
 - ・「オイテル(㈱)と連携した市役所等への生理用品無料配布システムの設置、
- など、SDGsの達成に資する事例のない(少ない)先駆的な取組を展開する。

・高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括支援センターの運営や認知症サポーターの活動促進などの取組を実施し、地域包括ケアシステムの構築・深化を図るとともに、そこで暮らす高齢者がいきいきと活躍できる地域づくりを推進する。

また、高齢者が健康で生きがいを持って生活できるよう、(公社)徳島県理学療法士会と連携して、地域の身近な場所において住民による「徳島市いきいき百歳体操教室」の立ち上げを支援するとともに、介護予防手帳を活用したフレイル予防支援に取り組むほか、シニアクラブや徳島市シルバー人材センターと連携して、高齢者の活動場所や活動機会の充実を図る。

・障がい者が活躍できる環境づくり

障がい者の就労の機会を確保する就労移行支援や就労継続支援を実施するとともに、障がい者の生産活動及び創作的活動の機会を提供する地域活動支援センター事業を実施することにより、障がい者の経済的な安定や社会との交流促進を図る。

・文化・スポーツなど若者から高齢者まで誰もがいきいきと輝く Well-being なまちづくり

新型コロナウイルス感染拡大による閉塞感(交流の場縮小等)の高まりや徳島県は糖尿病死亡率が全国ワーストクラスであることなど、Well-being なまちづくりへのニーズは高い。

そのため、仕事や家庭生活のみならず、文化・スポーツなど様々な市民活動等を通じて、老若男女問わず誰もが心身ともに健康で充実した生活を送ることができるよう、市民が成長・交流するための活動支援や環境づくりなどに取り組む必要がある。

文化芸術は、人々に心の豊かさをもたらすため、アウトリーチの推進や市民が文化芸術活動を開拓するためのサポート体制の充実等に取り組む。

スポーツは、市民の交流促進や健康づくりにつながるため、生涯スポーツの振興を図り、年齢や性別に関係なく楽しめるグラウンド・ゴルフなどの市民スポーツ・レクリエーションに親しめる機会の提供(イベントの開催や情報提供等)を図る。

⑤ 大規模自然災害等を迎えるまちづくりの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
11.5 	指標: 自主防災組織結成率	
11.b	現在(2020年度): 44.1%	2024年度: 47.5%
13.1 	指標: 防火・防災訓練等への参加者数	
	現在(2019年度): 43,773人	2024年度: 50,000人
17.17 	指標: 緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率	
	現在(2020年度): 73%	2024年度: 85%

・地域防災力の強化及び防災意識の高揚

地区自主防災組織の結成を促進し、防災意識の啓発や訓練の実施といった自主防災活動の充実や活性化を図る。

津波避難困難地域を有する地区において、ワークショップ等を行い地区ごとの避難方法を考案しつつ、地区別津波避難計画を策定するとともに、徳島大学と連携して、住民自らが考え作成する避難支援マップの作成を支援する。

また、官民が連携して実施する徳島市民総合防災訓練(避難所運営訓練を含む)や町内会や自主防災組織等を対象とした防災研修会について、ニューノーマル(新型コロナウイルス感染対策等)に対応したものとして実施する。

さらに、これまで育成・養成してきた地域の防災リーダーとなる「市民防災指導員」に加えて、令和4年度から防災士資格保有者を対象とした防災サポーター登録制度を発足させ、多様な人材を地域防災に生かし、持続可能な防災・地域づくりを推進する。

上記以外にも、包括連携協定を締結している「東京海上日動火災保険㈱」と連携して、中小企業向けに「BCP策定支援セミナー」を開催し、大規模災害時等のリスクに備えるなど、行政・住民・企業など様々な主体において、災害対応力の強化に取り組む。

・持続可能で強靭な社会基盤の構築

「徳島市橋梁耐震化計画」に基づき、災害時に避難・救援を担う緊急輸送道路、避難路等に係る橋りょうの耐震化を行い、道路網の確保、落橋等による危害防止を図るとともに、水道管路の耐震化や都市下水路及び公共下水道の整備による都市浸水対策を推進する。

また、災害時のエネルギー確保のため、地域の実情を踏まえながら、災害対策連絡所に太陽光パネルや蓄電池の設置などを進める。

さらに、本市の災害に対する備えを一層強固なものとするため、市役所本庁舎地下階に設置されている機械設備等の地上化による浸水対策に取り組むとともに、防災拠点施設の整備について検討するほか、「徳島市立地適正化計画」について、防災指針を定めるなどの改定を行い、都市の防災に関する機能確保を図る。

⑥ 緑豊かな環境共生都市の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	指標: 住宅用太陽光発電システム設置件数	
6. 3 	現在(2019年度): 5,326件(累計)	2024年度: 7,400件(累計)
7. 2 	指標: 緑化推進事業への参加者数	
12. 8 	現在(2020年度): 3,723人	2024年度: 4,100人
13. 2 	指標: 子ども環境リーダー認定数	
15. 2 	現在(2021年度): 936人(累計)	2024年度: 1,200人(累計)

・脱炭素社会の形成(地球環境の保全と向上)

国が掲げる「2050年温室効果ガス実質ゼロ(カーボンニュートラル)」に、地域から貢献するため、本市においても、長期的・計画的な視点をもって脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する。

本市は日照時間が長く(気候官署別で全国6位)太陽エネルギーを利用する上で非常に恵まれた地域である。再生可能エネルギー普及拡大のためにその強みを生かし、特に太陽光発電設備の普及を積極的に推進することが効果的である。また、国が示す地域脱炭素ロードマップの重点対策に挙げられている「自家消費型の太陽光発電」という視点を新たに取り入れることも重要である。これらのことから、市民に対し住宅用太陽光発電設備や蓄電池等の導入費用を補助するとともに、市内企業等に対し電力の地産地消を促すためPPAなど最新の動向について情報提供し、普及啓発を行う。

また、将来的に本市の公共施設において再生可能エネルギーの導入を検討するため、環境省の補助金を活用して調査事業を実施する。【SDGsモデル事業のため詳細は後掲】

さらに、脱炭素社会に向けて、二酸化炭素の排出量削減と併せて、吸収源対策を進めるため、森林環境譲与税を活用し、間伐等の森林整備を推進するとともに、森林公园の維持管理を適切に行い森林の保全を行う。これらに加えて、官民連携による取組として、まちなか緑化に取り組むとともに【詳細は後掲】、市民・事業者に対しては、緑のカーテンや屋上緑化等の普及啓発を行い、導入を推進する。

・自然との共生(自然環境の保全と向上)

本市は、自然景観と調和した都市を形成しており、市民の意識も非常に高いため(参考:まちなかに緑や水辺が豊富であると感じる市民の割合 約 75%(令和3年度))、今後もこの豊かな自然環境を保全し、継承していくための取組を推進する。

緑化啓発イベント等を通じて、自然とのふれあいを推進するとともに、本市ならではの自然環境(水と緑)を次世代につなぐため、水と緑の基金※を活用して実施している「水と緑のフェスティバル(まちなか花ロードproject「花植え会」、水と緑の图画コンクール)」や水路等の一斎清掃などの取組を多くの市民の参画のもと推進する。

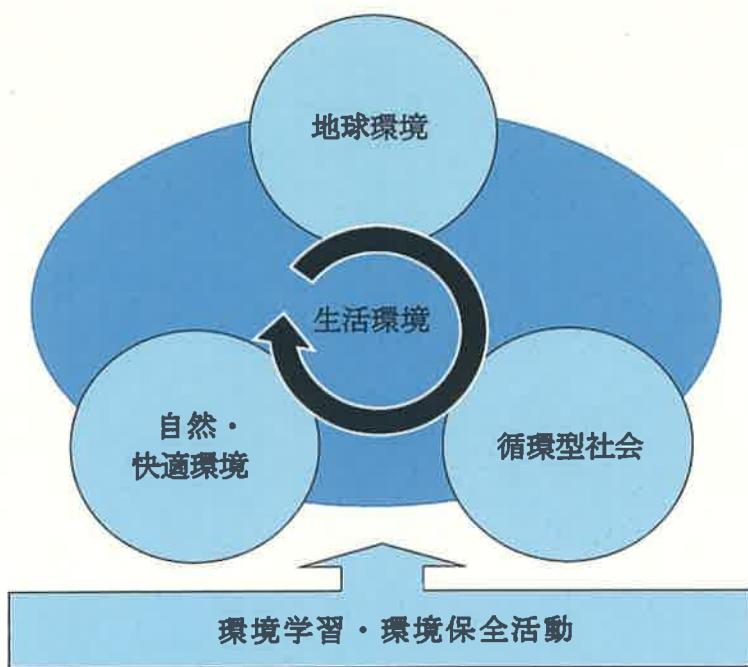
※水と緑の基金は、市民や民間企業等(イオン㈱と連携して発行した「水都とくしまWAON(本市がデザイン等に参画)」等)から毎年、寄附を受けて、運営している。

また、「徳島市景観計画」に基づき、自然景観との調和に配慮した建築物の景観誘導を図るなど、自然環境を活かしたまちづくりを推進する。

・次世代につなぐ環境学習・環境保全活動の充実

市民団体が行う環境学習会等を支援したり、地域や学校で出前環境教室を実施したりして、環境教育・環境学習を推進するとともに、市民環境週間行事や各種イベント等を通じて、環境保全活動の活性化に努める。

また、環境保全のための取組を普及・啓発する環境リーダーを育成し、環境リーダー等と連携して、環境学習や環境保全活動に取り組む環境づくりを行うとともに、省エネ・リサイクル等に正しい知識を持ち、地球温暖化対策に取り組む市内小学4～6年生を子ども環境リーダーに認定する事業を実施し、次世代につなぐための人材育成・活用を進める。



⑦ 持続可能な資源循環システムの構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
11 収み置きられる まちづくり 	11. 6	指標:リサイクル率	
12 つくる責任 つかう責任 	12. 5	現在(2020 年度): 13.34%	2024 年度: 18.2%

・市民ぐるみでのごみ減量、リサイクルの推進

市民全体でごみ減量やリサイクルを進めるため、新たなごみ減量市民大作戦を展開するとともに資源ごみ回収事業奨励金の支給、電気式生ごみ処理機やキエーロの購入費補助等を行う。

また、市民が実施している「ハブラシリサイクルプログラム※」に協力し、市役所内に使い終わったハブラシ等の回収箱を設置し、回収活動を行う。この活動により交換した「SDGsアイデアブック」は、県下の小学校へ寄贈されており、市民主体のリサイクル活動を起点に、「資源回収→教育現場でのSDGs普及啓発→ごみの減量」という好循環を生み出している。

※「テラサイクルジャパン(同)」と「ライオン(株)」が実施するハブラシのリサイクル回収活動さらに、包括連携協定を締結している「㈱クラダシ」と連携して、食品ロス削減に係る啓発や取組等(賞味期限1年未満の備蓄食料を子ども食堂などへの支援に活用)を推進する。

・持続可能なごみ処理施設の整備

本市では、ごみ処理施設が老朽化しており、今後も継続して安定的なごみ処理を行うための対応が喫緊の課題となっており、新しいごみ処理施設の整備を進める(整備に当たっては、周辺市町と広域化について協議・検討する)。

現在、施設整備計画等の策定に取り組んでおり、2030 年度の稼働を目指しているところであるが、新たな施設では、持続可能性に留意して、熱回収施設(焼却により発生した熱エネルギーを回収し発電する)やリサイクルセンターの整備、環境学習機能の付加、防災拠点としての活用などを検討している。

・プラスチックごみ削減の推進

地元民間企業と連携し、同社が製造する「100%植物由来で自然界に存在する微生物により海水中でも分解される製品」を活用し、カーボンニュートラルや地球環境の保全に貢献する取組を実施するとともに、こうした取組を環境教育や啓発等にも生かし、本市の「プラスチックごみ削減」につなげていく。

(2)情報発信

(共通)

本市オリジナルのSDGs推進キャラクター「スタッチーズ（徳島の特産物である「すだち」より）」を、イベントや啓発物などに積極的に活用して、子どもなど幅広い層に親しみを持つもらえるよう、本市ならではの特色ある普及活動を展開する。



(域内向け)

①徳島市の取組

- ・徳島市ホームページに、本市が行うSDGsの取組に関する特設ページを設け運営し、広く情報発信を行う。また、地元メディア等と連携して記事の掲載や広告等を検討する。
- ・「SDGs未来都市」に認定されたことを市民に知りたいとき、本市への誇りや愛着の醸成につなげるため、広報とくしまの活用やパンフレット等の啓発物を作成して、PRする。
- ・SDGsシンポジウムなどのイベント等の開催を通じて、SDGsの認知度を高めていく。
- ・市立小学校において、本市の独自教材（デジタル副読本）を開発し、活用することで、子どもの頃から、SDGsの理念に触れ、SDGsの取組を知る環境をつくり、周知啓発を行う。
- ・今後、「SDGs認知度」について、市民アンケートで測定し（毎年）、取組に生かしていく。

②ステークホルダーと連携した取組

- ・市とステークホルダーが共同でSDGsの取組をPRし、広く市民等にSDGsについて知つてもらい、身近に感じていただくためのイベントを実施する。
(令和3年度は公民連携ポスター展を開催)
- ・包括連携協定を締結している企業と協力し、SDGsの理念や取組を学べる職員研修や市民等への出前講座等を、カードゲームなどで分かりやすく工夫して実施する。
- ・包括連携協定を締結している甲南大学の事業「関西湾岸 SDGs チャレンジ」に参画し、次世代の人材育成とSDGsの啓発等に取り組む。【詳細は後掲】

（域外向け（国内））

①徳島市の取組

- ・都市のブランディングにSDGs未来都市であることを生かして、SDGsの普及啓発とPRを図っていく（封筒に「SDGs未来都市」を印字するなどにより、ふるさと納税者に対する情報発信を行うなど、様々な取組を検討）。
- ・定住自立圏の枠組みを活用して、協議会や懇話会等の機会を用いて、周辺市町村に対して、SDGsに関する情報発信を行い、普及展開していく。

②ステークホルダーと連携した取組

- ・包括連携協定を締結している企業に対して、本市のSDGsの取組や未来都市について、域外の企業(支社等)等への情報発信の協力を依頼する。
- ・包括連携協定を締結している甲南大学の事業「関西湾岸SDGsチャレンジ」に参画し、次世代の人材育成と併せて、圏域に対するSDGs啓発等を図っていく。【詳細は後掲】

(海外向け)

①徳島市の取組

- ・姉妹・友好都市である「アメリカ合衆国サギノー市」「ポルトガル共和国レイリア市」「中華人民共和国丹東市」とのつながりを生かして、国際交流事業等の機会に、本市のSDGsに関する情報発信等に取り組む。【詳細は後掲】

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

- ・本計画が示している「今後取り組む課題」と共通の課題を抱えている自治体は少なくない。(例えば、南海トラフ地震のリスクは周辺地域共通の課題であり、中心市街地の空洞化は多くの地方都市が抱えている課題である)こうした共通の課題を抱えている自治体にとって、本市の解決に向けたアプローチの仕方(本市が強みとしている官民連携の手法など)が、1つの対応例となり得るものであり、横展開するのに適している。
- ・特に、SDGsの達成に資する社会課題の解決を主たる企業活動とする民間企業と本市が他に先駆けパートナーとなり、その活動を実証し、双方が成果を発信する相乗効果により、他の地域への普及展開が図られる。
- ・本市は、県都として、県内他自治体に貢献することが期待されているところである。
県内では、SDGs未来都市の認定を受けている市はなく、本市が認定を受け、前述の「定住自立圏」など様々な機会で本計画や取組について情報共有することにより、後に続く自治体の参考となり、普及展開していくことにつながる。
- ・本市の計画は、民間企業との連携を積極的に活用して、地域課題の解決やまちの活力向上に取り組んでいることに特色がある。これらの取組は、地理的特性や専門性など特段の条件や財政面での過度な負担を要することなく、ネットワークの構築や自治体の創意工夫次第で推進できるものであり、本市が他自治体に先駆けて実践することにより、地方都市の「範」となり、他都市への普及展開に高い効果が見込まれる。また、これらの連携企業は他の地域に多数の支社等を有しており、事業実施だけでなく、普及展開においても積極的に連携することで、他地域への普及展開につながる。

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

1 徳島市総合計画2021 【令和2年度策定】

本市では、今後のまちづくりの指針となる最上位計画「徳島市総合計画2021」を策定し、市政を総合的かつ計画的に推進している。

同計画は、SDGsと同様に2030年を目標年次とし、将来像「わくわく実感！水都とくしま」の実現を目指すため、基本目標・政策・施策を体系的に設定している。

また、計画中の「社会情勢の変化と課題」の1つに「持続可能な開発目標(SDGs)の推進」を挙げ、具体的な取組の方向性である各施策が、SDGsの17のゴールのうち、どのゴールの達成に寄与するものであるかの対応関係を示しているところであり、SDGsの実現を見据えながら計画を推進しようとしている。

なお、本計画のうち具体的な取組を定めた「実施計画」部分は、毎年度、次年度の予算編成を反映した内容に改定することとしており、施策とSDGsの対応関係についても、その都度、最新の内容に見直していくことを予定している。

2 第2期徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略 【令和元年度策定】

本市では、令和6年度を目標年次とする本市の人口減少対策の方向性を示した「第2期徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、全庁一丸となって、人口減少対策に取り組んでいる。

本計画は、人口減少を抑制するとともに、人口減少がもたらす諸問題を克服し、活力ある徳島市を維持していくため、4つの基本目標を掲げており、その基本目標を達成するための施策体系(施策方針、施策)を構築している。

SDGsとの関係については、本計画中で「基本的な考え方」として、「SDGsを踏まえた地方創生の推進」を掲げ、13の施策方針のそれぞれに対応するSDGsのゴールを示すことで、SDGsの理念を念頭に置いた地方創生の推進を図ろうとしている。

3 第3次徳島市環境基本計画 【令和2年度策定】

本市では、「地球温暖化対策推進計画」の性質を併せ持つ「第3次徳島市環境基本計画」を策定し、環境問題に総合的に取り組んでいる。

同計画はSDGsの考え方を取り入れ、施策の展開において、環境問題からアプローチを行うものとした上で、環境問題のみならず社会・経済課題の解決に繋がることを視野に入れている。(施策の展開において、各取組におけるSDGsのゴールの関係性を示している)

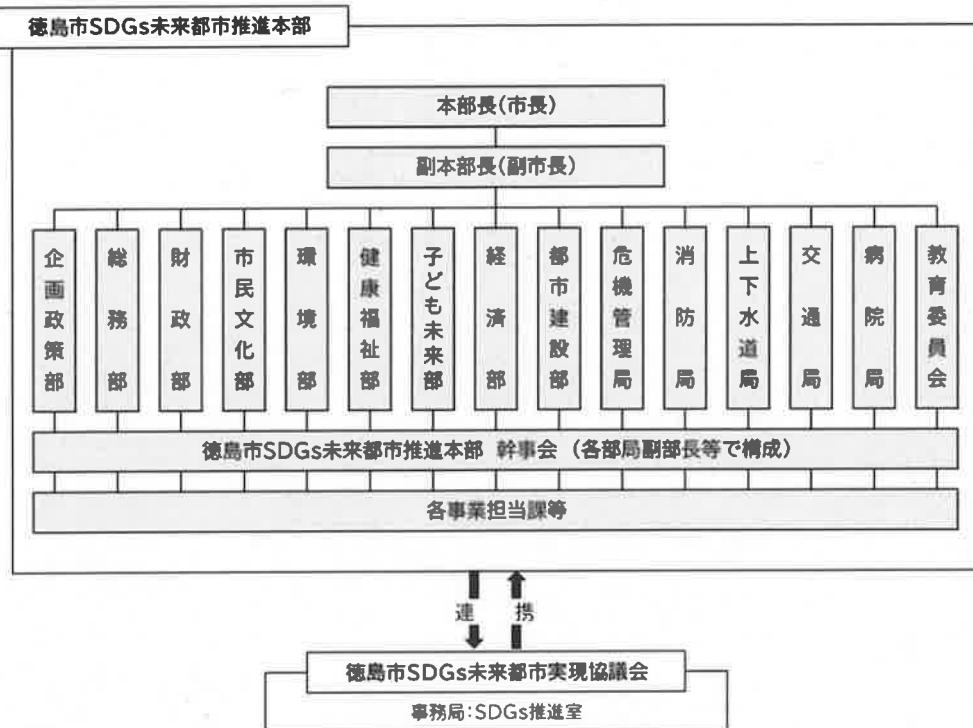
4 徳島市行財政改革推進プラン2021 【令和2年度策定】

本市の将来を見据えた健全な行財政基盤の確立に向け、「徳島市行財政改革推進プラン2021」を策定し、行財政改革の推進に取り組んでいる。

同計画においても、SDGsの実現という世界的な流れを汲み、取組項目をSDGsの達成に向けた具体的な取組として位置付けて推進していくこととしている。

(2) 行政体内部の執行体制

【推進体制図】



内藤市長は、全国最年少の女性市長であり、ジェンダー・ギャップの解消をはじめダイバーシティの推進に積極的かつ先進的な取組を推進してきた。

このことに象徴されるように、本市は「誰一人取り残さない社会」、「多様性を推進する社会」をつくることを目指しており、SDGsの理念と方向性を一にしている。

こうしたことから、本市では、市長の強いリーダーシップのもと、SDGs推進室を創設し、SDGs未来都市を目指すことを決定したところであるが、SDGsの推進に当たっても、市長を本部長とし、副市長及び全部局長で構成する「徳島市SDGs未来都市推進本部(仮称)」を設置して、「2030年のあるべき姿」の実現に向けて、PDCAサイクルをしっかりと運用し、取り組むこととしている。

また、推進本部内に全部局の副部長等で構成する幹事会を置き、事業担当課等と緊密に連携して、全庁を挙げて横断的にSDGs施策を推進しようとしている。

さらに、住民、民間企業等多様な主体が参画し、本市のSDGs事業の検証等の取組を行う「徳島市SDGs未来都市実現協議会(仮称)」【詳細は後掲】からフィードバックを受け、本市の施策を進化させながらSDGsの実現を目指す。

○各組織の役割

・推進本部

SDGsの推進に係る意思決定、進捗管理及び総合調整を行う。

・推進本部幹事会

推進本部の補佐、各部局内の連絡調整等を行い、各事業担当課が所管するSDGs推進事業を円滑に推進する。

(3)ステークホルダーとの連携

1 域内外の主体

(1) 民間企業等

①徳島市SDGs公民連携プラットフォーム

本市では、令和3年度に「徳島市SDGs公民連携プラットフォーム」を設置し、地域貢献活動やSDGsに資する取組を推進したいと考える民間企業等から提案を募っている。

民間企業等が有する資源(アイデア、ノウハウ、ネットワーク、資金等)と本市の政策課題等を結び付け、地域の課題解決や地域活性化、市民サービスの充実を図ろうとしており、連携協定の締結や連携事業の実施を行っているところである。

今後もこの枠組みを活用してSDGsに資する取組を創出し本提案の実現につなげる。

②包括連携協定締結企業等

本市では、多業種の民間企業と包括連携協定を締結しており、多様な民間企業の強みを生かし、地域課題の解決等に向けた具体的な取組の実施につなげている。

民間企業との連携により持続可能な地域づくりを進め、SDGsの17のゴールの達成に大いに貢献しようとするものである。

阿波銀行 徳島大正銀行

AEON

MS&AD
三井住友海上

セブン-イレブン・ジャパン

Tomorrow. Together
KDDI

東京海上日動

カローラ徳島

Rakuten

Otsuka
大塚製薬

あいおいニッセイ同和損保
MS&AD INSURANCE GROUP

損保ジャパン
SOMPO

一生懸命のパートナー
第一生命
Dai-ichi Life Group

日本郵便

Makuake Netz ネット徳島

KURADASHI

DAIMARU

大林組

vivola

(令和4年2月1日時点)

○包括連携協定を締結している企業等との主な取組(再掲事業)

- ・多数の包括連携協定企業と連携したSDGs啓発事業の推進(ポスター展等)
- ・「イオン(株)」と連携:「水都とくしまWAON」カードの寄附を水と緑のまちづくりに活用
- ・「(株)クラダシ」と連携:フードロス削減の推進
- ・「vivola(株)」と連携:不妊治療等への理解促進
- ・「(株)マクアケ」と連携:女性・若手経営者等の育成支援など



SDGs 啓発事業(ポスター展)

(2) 教育機関

包括連携協定を締結している県内外の大学と一層連携を深め、持続可能な徳島市するために必要な課題を共に考え、解決に向けて具体的な取組を進めていく。

①徳島大学

- ・徳島大学が推進する「共創の場形成支援プログラム」に参画して、「レジリエンスの高い社会基盤を次世代「光」で実現することを共に目指す。
本市は、「共創の素材集め」「事業アイデア検討」「事業化」の各プロセスにおいて、市長講演や事業共催等を通じて、支援することを予定している。
この取組を通じて、特色ある地方大学づくりを支援し、人材が集い・定着する、それにより経済活性化等を図ることとする。
- ・毎年度、徳島大学と協力して、それぞれの連携ニーズを把握し、連携事業を具体化することで、地域課題の解決や地域の活性化を図っていく。

②甲南大学

甲南大学が朝日新聞社と共に実施している「関西湾岸SDGsチャレンジ*」に参画して、SDGsについて考え方行動する若者の人材育成に取り組む。

※「関西湾岸SDGsチャレンジ」:関西湾岸の複数の自治体の高校生と甲南大学生が、大学教員、自治体職員、新聞記者のサポートのもと、地域課題について考察し、持続可能な解決策を発表する取組。

令和3年度は、徳島市立高校生が参加した徳島チームが「インクルーシブ教育の拠点づくり」を提案し、最優秀賞を受賞。



③その他大学

四国大学・徳島文理大学との人材交流や事業連携を引き続き行う。

教育現場においては、市立高校と京都大学の連携協定を活用して、教育の質の向上や生徒のキャリア形成を図り、社会に貢献し、多方面で活躍できる人づくりを進める。

④小・中学校、高等学校

出前授業などを通じて、市立小・中学校、高等学校が行っているSDGs実践活動を支援し、学校におけるSDGsの取組の定着を図るとともに、本市の未来を創る人材育成につなげる。

(3) 市民等

令和4年度に公・民・学が連携しながら、市民と一緒に地域課題解決のためのプロジェクトを共創する新たなプラットフォームを「市民活力開発センター」に構築する。これにより、多様な主体のまちづくりへの参画を促し、まちづくりの担い手となる人材を育成し、地域の活性化や持続可能なまちづくりにつなげていく。

2 国内の自治体

(1) 徳島東部地域定住自立圏

本市は、近隣の 11 市町村と「徳島東部地域定住自立圏」を形成し、圏域の活性化に取り組んでいる。毎年度、開催している「徳島東部地域定住自立圏推進協議会（構成市町村の長で構成）」・「徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン懇談会（有識者等で構成）」等の場を活用して、SDGsに関する取組の普及啓発やノウハウの共有等を図るとともに、SDGsの視点を取り入れた事業推進につなげ、SDGsを原動力とした徳島東部圏域の活性化を図る。

(2) パートナーシップ制度に係る連携自治体

本市は、令和3年 12 月にSDGs未来都市である「明石市」と「パートナーシップ制度に係る明石市との都市間連携に関する協定」を締結し、ファミリーシップ自治体サミットで意見交換等を行った。今後も、この枠組みを生かして、SDGsの重要な要素である「ダイバーシティ社会の実現」に向けて、その先進市となるべく、広域で連携して取り組んでいく。

3 海外の主体

(1) 姉妹・友好都市

本市は姉妹・友好都市である「アメリカ合衆国サギノー市」「ポルトガル共和国レイリア市」「中華人民共和国丹東市」との間で、定期的に人材交流・相互派遣などを行っている。

これまで培ってきた関係性を生かして、世界に本市のSDGs推進の姿勢や取組を知っていただける機会を設け、SDGsの理念の普及啓発や今後の事業展開に生かしていく。

(2) 国際連合広報センター

SDGsを合言葉に国際連合広報センターが推進する「図書館とのゆるやかなつながり」に本市の市立図書館も参加し、SDGsに関する書籍の紹介などを行っている。本市においても、SDGs未来都市の認定後、SDGsの実現に向けて、海外への情報発信等の事業を開するに当たり、この関係性を生かした取組につなげていく。

(4)自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

○徳島SDGsパートナー登録制度(仮称)の推進

徳島県において、本市を含む県内自治体や経済団体、地元金融機関等と連携しSDGs達成に向けた推進組織の設立や「徳島SDGsパートナー登録制度(仮称)」の創設に向け検討を重ねているところである。

本市においては、企業等にとって、分かりやすく負担のない方法で効果的に支援するため、徳島県と本市がそれぞれ別の制度とするのではなく、徳島県が創設を検討している同制度の周知や運用について、積極的に協力していくこととしている。

具体的には、徳島県等と連携してSDGs推進に積極的な市内企業等の取組を募集し、「見える化」とともに、一定の要件をクリアした企業等を「徳島SDGsパートナー(仮称)」として登録し、地元金融機関等と連携した支援(インセンティブ付与・融資等の検討)を行う。この一連の取組を通じて、市域における企業等のSDGs推進事業を波及・拡大させるとともに、地域経済の活性化につなげて自立的好循環の形成を目指す。

○徳島市SDGs未来都市実現協議会(仮称)の設立

本市が中心となり、住民、民間企業、教育機関、NPO等多様な主体がSDGs未来都市の実装について話し合い行動する協議会を設立する。以下の取組を通じて、参画団体全体の底上げや有機的な連携を図り、圏域の好循環を生み出す。

- ・各主体が実施するSDGsに関する取組を「見える化」し共有する
- ・互いに知恵を出し合いまッチングを進め、先進的で実効性の高い取組を創出する
- ・本市におけるSDGs実現に向けた進捗状況を共に確認し、成果等を検証する

など

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

（1）課題・目標設定と取組の概要

（自治体SDGsモデル事業名）

ひょうたん島エリアを中心としたSDGsモデル地区形成事業

（課題・目標設定）

SDGsの認知度が全国的に高まり、官民による取組が拡大する中、株式会社ブランド総合研究所「第3回地域版SDGs調査 2021」における「住民からのSDGs評価が高い都道府県」で徳島県は最下位という結果になっている。こうした中、徳島県の県都である徳島市が県下で率先して、SDGsの実現に向けて積極的に取り組んでいくことは社会的要請となつており、そのために、官民一体・地域一体となり、みんなでSDGsを実現するという機運を醸成していくことが必要である。

本市では、これまで本市中心部に位置するひょうたん島エリアにおいて、阿波おどりやとくしまマルシェといったイベントの開催、親水公園の整備、ひょうたん島周遊船の運航をはじめ、官民が協力して特色ある様々な事業を推進するなど、ひょうたん島エリアが本市の活気づくりや経済の牽引役を担ってきた。今後は、持続可能なまちづくりにおいても、市民に親しまれ愛着のあるひょうたん島エリアが先導的な役割を果たしていくことが重要であると考えている。

そのため、これまで創出してきた本市の強みや特性を生かしつつ、ひょうたん島エリアにおいて、SDGsのゴール達成に寄与する先駆的・実験的な取組を積極的に進めることによりSDGs実現のシンボルとなることで、住民の機運醸成や理解の促進を図るとともに、その成果を周辺地域にフィードバックし波及効果を生み出していくことでSDGs実現につなげる。

<経済面>

○課題

- ・地方都市では人や消費が流出しており、本市も例外なく流出が続いている。
- ・人口減少を背景に、域内需要や労働力人口の減少が進んでいる。
- ・市街地の拡散、県内唯一の百貨店の営業終了など中心市街地の空洞化が止まらない。
→徳島市を持続可能なまちにするため、まちやひとが躍動する「活力」あるひょうたん島エリアの実現が必要

○目標

- ゴール8 ターゲット8. 1
ゴール9 ターゲット9. 2
ゴール11 ターゲット11. 3



<社会面>

○課題

- ・長引くコロナ禍により人と人とのつながりの希薄化、交流機会の喪失(減少)やまちなかの人流等への影響など、社会に閉塞感が生じている。
- ・多様性を原動力にイノベーションの創出や生産性の向上を図ることが求められており、多種多様な人々の社会参画・活躍の機会創出や環境整備が急務となっている。
- ・暮らしやすいまちづくりを進めるうえで、地域コミュニティの果たす役割は大きいが、活躍の場が広がっておらず、住民が地域に愛着を持ち地域活動に参画することが一層重要なっている。
→徳島市を持続可能なまちにするため、参画・協働の拡大に向けて、多様な人材が参加し活躍できる「包摂」性のあるひょうたん島エリアの実現が必要

○目標

- ゴール5 ターゲット5. 5
ゴール10 ターゲット10. 2
ゴール11 ターゲット11. 3
ゴール17 ターゲット17. 17



<環境面>

○課題

- ・世界的に脱炭素への流れが進む中、本市においてもその対応が急務である。
- ・行政、市民、企業等あらゆる主体の活動において、環境への配慮が一層重要になっている。
- ・大量消費社会から脱却し、持続可能な生産と消費形態を目指すことが求められる。
→徳島市を持続可能なまちにするため、環境への負荷を低減させ、経済等の活動と環境が両立できる「循環」型のひょうたん島エリアの実現が必要

○目標

- ゴール7 ターゲット7. 2
ゴール12 ターゲット12. 5
ゴール13 ターゲット13. 1, 13. 3



(取組概要) ※150文字

本市の顔であるひょうたん島エリアにおいて、「活力・包摂・循環」をテーマに、唯一無二の体験コンテンツ等の提供、多種多様な人の社会参加の促進、環境にやさしい循環型ハード整備など経済・社会・環境三側面の取組を進め、同エリアをSDGs実現のモデル地区とし、持続的に成長する都市の実現を目指す。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組 「活力」あるひょうたん島エリアの実現に向けた取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
	8. 1	指標: ランドマーク施設来館者数(本提案書におけるランドマーク施設とは、以下で言及しているアミコビル、阿波おどり会館とする)	
	9. 2	現在(2020 年度): 2,441 千人	2024 年度: 3,577 千人
	11. 3		

①-1 唯一無二の体験コンテンツ等の提供

本市が世界に誇る伝統文化である「阿波おどり」は、毎年、夏季に開催され、100万人を超える観光客で賑わっている。令和3年度は、コロナ禍においてもニューノーマルモデルとして「阿波おどり」を開催するなど、官民が協力し、「阿波おどり」を未来へつなげる取組を実施した。今後は、持続可能な「阿波おどり」の実現に向け、新たな運営体制を構築し、市内外の阿波おどりファン等が「阿波おどり」を安心して楽しめる環境づくりに取り組むとともに、阿波おどり専用ウェブサイトやSNSを活用し、年間を通じて「阿波おどり」の魅力発信等を行ない、阿波おどりファンのさらなる獲得及びネットワーク構築を目指した拡充を行う。

また、併せて、阿波おどりの公演や資料展示等を行っている「阿波おどり会館」の魅力向上や誘客促進を図るなど、徳島の宝である「阿波おどり」を通年で体験でき、求心力のあるまちづくりに生かしていく。

さらに、我が国的一大産業に発展したアニメの祭典「マチ★アソビ」は本市で開催されており、同イベントの開催中は、普段見られない年齢層の観光客等でにぎわい、まちが活力を取り戻している。本市においても、同イベントと連携・関連する取組(令和3年度は「鬼滅の刃」のラッピングバスを運行し好評を博した)の実施を通じて、まちのにぎわい創出や地域経済の活性化につなげる。

①-2 アミコビルを核とした本市の活力再生

令和2年の百貨店の撤退などによりアミコビルの活気は低下しているが、本市駅前の象徴とも言えるアミコビルは、中心市街地の活力や経済の再生に不可欠である。

そのため、アミコビル再生に向けた支援により魅力的なテナント誘致を促進させるほか、「徳島県青少年センター」や「徳島市市民活力開発センター」の移転により、新たな社会活動等の拡大促進や地域課題解決のためのプロジェクトを共創するとともに、まちづくりの担い手となる人材の育成など、経済面だけでなく社会面への波及効果も生み出し、新たな活力づくりによる来館者数(にぎわい)の増加につなげる。

また、同ビルには、「産業支援交流センター」、「広域観光案内ステーション」、「移住交流支援センター」など本市の産業振興やにぎわい創出を担う施設が多く立地している。

これらの施設においては、民間事業者等の活動を支援するテレワークやコワーキングに活用できる場の提供、一般社団法人徳島イノベーションベースと連携した起業支援や観光・移住に関する案内や相談対応・情報提供など多数の事業を実施する。

(事業費)

3年間(2022～2024年)総額:271,089千円

② 社会面の取組 「包摂」性のあるひょうたん島エリアの実現に向けた取組

ゴール、ターゲット番号	KPI		
5. 5  10. 2  11. 3  17. 17 	<p>指標:本事業※1を通じた地域の担い手※2創出・確保数</p> <p>※1 本提案書に沿って実施される取組を指す ※2 域内人材(地域活動・まちづくり等に参画した人数)と域外人材(移住者数・関係人口数)の両方を含む</p>		
	現在(2021年度): 0人(累計) ※事業実施前	2024年度: 150人(累計)	

②-1 多種多様な人々の社会参加・進出の促進

本市はアミコビルに設置した「移住交流支援センター」を拠点に移住促進に取り組んでいるが、その一環として、域外からの担い手確保に資する事業(県外人材等対象)を展開する。本市で暮らし、地域産業等の就業体験ができる機会を提供する「ふるさとワーキングホリデー事業」を実施し、本市に移住して就業する人を創出するとともに、本市の魅力や地域人材等に触れることで、多様な形で本市に関わる関係人口になることを目指し、プロモーション活動や地域資源を活用して本市と繋がりを持つきっかけや仕組みづくり等に取り組む。

また、同ビル内に設置した「男女共同参画センター」を拠点に、男女共同参画の促進に取り組んでいるが、その一環として、講座の開催や相談事業の実施、市民への学習機会の提供や登録団体等の活動支援などを展開し、性別に関わらず、誰もが暮らしやすく社会活動等に参画しやすい環境づくりを推進し、ダイバーシティ社会の形成を一層推し進める。

令和4年度に同ビル内に移転予定の「市民活力開発センター」に、持続可能なまちづくりやひょうたん島エリアのにぎわいづくり等の、地域課題解決のプロジェクトを共創するプラットフォームを構築する。ここでは、地域内外の多様な人材が、専門家の指導のもと、会議やワークショップ、意見交換会等の方法により議論し学ぶことで、新たな事業や地域課題を解決するプロジェクトの共創等を目指していく。このように、誰もが活躍できる社会を目指した施設が同一ビル内に立地するメリットを生かして、相乗効果の創出を図る。

さらに、「リノベーションまちづくり」の普及啓発活動(セミナー等)や具体的な事業化への手法等を学ぶ「リノベーションスクール」等に取り組むことで、中心市街地等の公民の遊休資産等を活用した公民連携のプロジェクト(ビジネスや地域活動等)の創出やその担い手(地域内外の多様な人材)の確保・育成を図る。

②-2 「とくしま」への愛着・誇りの醸成

地域と住民とのつながり構築や住民の地域活動への参画など、地域コミュニティの活性化に当たっては、住民が「とくしま」への愛着・誇りを持つことが基盤となる。

そのためには、地域について知ることが第一歩となるため、本市中心部にあった城下町の文化資源(徳島城・寺町)を一体的に活用した「城下町徳島まるごと博物館事業」(城下町の展覧会、徳島城時代行列、まち歩きの開催など)を実施し、住民が本市の歴史を知ることで郷土に対する誇りの向上やにぎわい創出を図る。

また、学校教育では、引き続き、郷土への誇りを育む取組を行うとともに、市立高校では次世代を担う若者育成の一環で、大学連携による地域創生講座を実施する。

さらに、SDGs未来都市に認定された場合には、SDGsの理念や未来都市認定等を周知・啓発するシンポジウム等をひょうたん島エリアで開催し、本市への愛着を高め、SDGs実現に向けた機運の醸成につなげる。

(事業費)

3年間(2022~2024年)総額:146,001千円

③ 環境面の取組 「循環」型のひょうたん島エリアの実現に向けた取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
7. 2 	指標: 市域からの温室効果ガス総排出量	
12. 5 	現在(2018年度): 175.0万t-CO2	2024年度: 167.4万t-CO2
13. 1 		
13. 3		

③-1 環境にやさしい循環型ハード整備

本市の公共施設等において、再生可能エネルギー設備を導入することにより、循環型社会の構築とエネルギーの地産地消を目指す。令和4年度に調査等を行い導入可能施設の特定、最適導入モデルの検討、CO2排出量削減効果の算定等を行い、令和5年度以降に設備等の導入に向け具体的な検討を行うことを予定している。公共施設等への再生可能エネルギー設備の導入は、環境面はもとより防災・減災にも効果のある重要な取組である。

新町橋東公園、また、そこに続くボードウォークは、前述の「マチ★アソビ」や「とくしまマルシェ」など内外で注目されるイベントが行われ、市民や観光客等から親しまれているが、経年劣化により改修の必要性が生じている。改修に当たっては、持続可能な公園施設を目指し、炭素含有率が 50%にものぼるウッドデッキ材を焼却処分せず再利用することで、カーボンニュートラルに貢献するとともに、LED照明の埋設などによる魅力向上等を令和4年度以降に検討していくこととしている。

③-2 気候変動に対応する都市づくり

本市は、県庁所在都市の中では、2番目に小さいコンパクトな都市である。こうした特性を生かして、「徳島市都市計画マスターplan」及び「徳島市立地適正化計画」の推進により、集約型都市構造の構築を図るとともに、地域公共交通の利用を促進することで、環境にやさしい都市を構築する。

また、国土交通省の平成 27 年度の調査では、本市の自転車交通分担率は、調査対象 70 都市のうち第3位と自転車利用が非常に多い都市である。地方都市は、車社会であり、脱炭素に向けて交通面での対応が不可欠であるが、自動車に対するエコドライブの普及啓発等の取組と併せて、「徳島市自転車活用推進計画」に基づき、自転車通行空間の整備をはじめとした自転車の利活用促進や県等と連携したレンタサイクル事業の推進(シェアリングの推進)に取り組むことが効果的である。

(事業費)

3年間(2022～2024 年)総額:162,483 千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

ダイバーシティと民間活力を原動力とし、人と人がつながる「水都とくしま」創造事業
～SDGsを自分ごと化し、みんなでSDGsを実現するまち～

(取組概要)※150文字

世代を超えて、多様な主体が参画する「徳島市SDGs未来都市実現協議会」を軸にして、一人一人がSDGsを自分のことと捉え行動するための「電子地域通貨」等の新たな仕掛けを取り入れながら、たくさんの人と人がつながる取組を進めることにより、三側面に好循環をもたらし持続可能なまち「水都とくしま」を実現する。

(事業費)

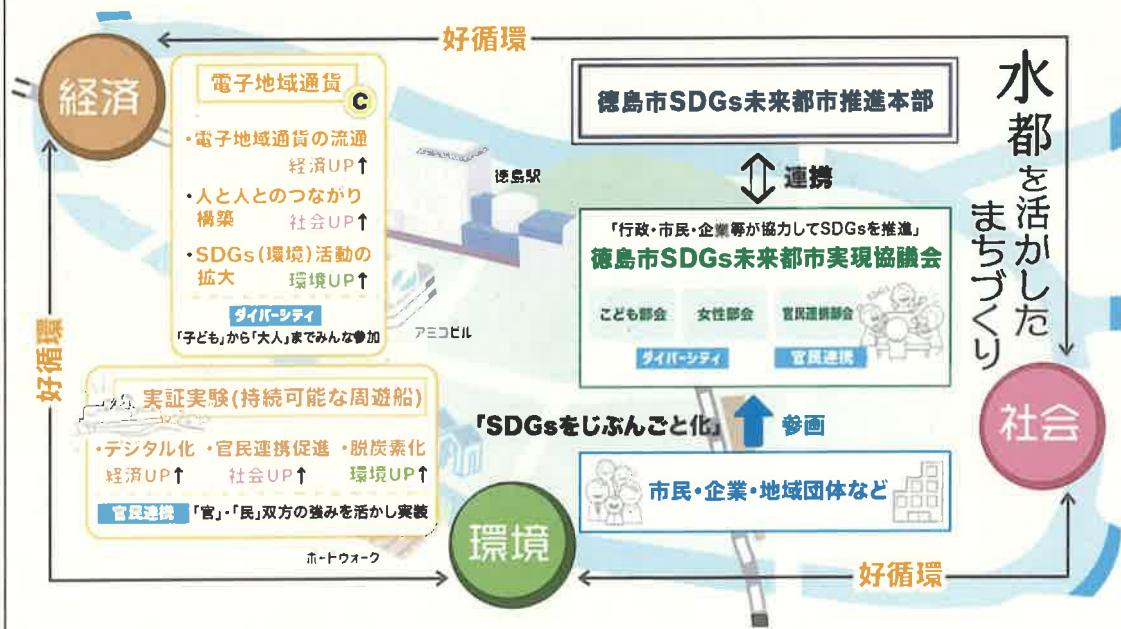
3年間(2022～2024年)総額:138,000千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

統合的取組として、三側面の取組を有機的につなぐ共通言語となる概念を設定の上、コンセプトを明確化し共有して事業を推進することにより、モデル事業における三側面の取組が強力に後押しされ、三側面に相乗効果が生まれ、全体最適化が図られると考えている。

そのため、本提案書(3頁)で本市の強みとして掲げた、「水都」「ダイバーシティ」「官民連携」を共通言語となる概念に掲げ、これらをフル活用した取組とすることで、統合的取組を効果的に構築する。(「ダイバーシティ」と「官民連携」による「統合的取組1:自分のまちは、自分たちでつくる！みんなでSDGsを実現する仕組みづくり」と、市民に身近で愛着のある「水都」をこの仕組みを活用し進化させる「統合的取組2:かわまちづくりの推進」で構成)

このことにより、統合的取組が、三側面それぞれを満遍なく推し進めて効果拡大を促すとともに、本市の強みを生かした共通の概念を下敷きにすることで三側面につながりを持たせ、課題解決が一体的に図られるなど、SDGs実現に向けた全体最適化につながる。



【取組説明】

1 自分のまちは、自分たちでつくる！みんなでSDGsを実現する仕組みづくり

前述の課題で挙げたとおり、徳島県は「住民からのSDGs評価」が高くなく、行政・住民・企業・地域団体など多様な主体が、SDGsを自分ごととして取り組んでいく機運醸成や環境整備を行ってくことが、SDGs実現に向けた大きな課題の1つと認識している。

そこで、徳島市SDGs未来都市実現協議会【詳細は前掲】を、産学官をはじめ多様な主体が参画して活動する会とし、みんなでSDGsを実現する仕組みづくりの中心に位置付けるとともに、協議会が主体的に推進する事業を通じて、多様な主体の活動を活発化させ、経済・社会・環境三側面に好循環をもたらすことを目指す。

【協議会の目指す姿】

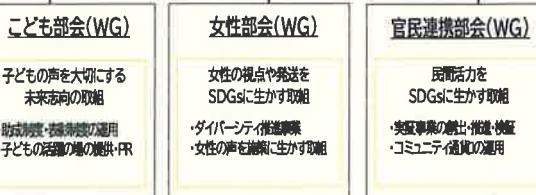
- ①SDGsの実現を目的とし、持続可能なまちづくり等について、みんなで真剣に考え、未来志向の意見を自由かつ活発に出し合える創造的な場
- ②多様性を尊重し、多くの意見を取り入れつつ、柔軟かつ機動的に取組等に反映していく実効性の高い運営
- ③協議会の活性化に向け民間活動を加速させる支援等の事業を推進する、民間資金の活用などによる安定的で継続性のある運営

【協議会の体制】

協議会は全体を総括するだけでなく、主体的に事業の創出・推進を担う部会を設置し、実践する組織とする。

徳島市SDGs未来都市実現協議会

市長のリーダーシップのもと、SDGs未来都市を実現する司令塔
・意思決定、取組の推進を管理、評議・検証など（RDAサイクル）
・事業計画案を策定・承認（事業戦略、各取組の実施計画等）、その他助言・意見など



【事業展開】

事業に本市の強みであるダイバーシティの視点と民間活力を取り入れ、SDGsの自分ごと化と、事業による波及効果の創出やその自走化を目指し、次の5本柱で推進する。

- ①子どもの声を大切にする未来志向の取組
- ②女性の視点や発想をSDGsに生かす取組
- ③実証事業の推進による先駆的・実践的な取組の創出
- ④民間活力をSDGs未来都市実現の原動力にする取組
- ⑤協議会活動の強化に向けた適正な基準の活用等の取組

事業① 子どもの声を大切にする未来志向の取組 <ダイバーシティ>

<概要>

本市では、SDGsのゴール達成に向けた取組を、既に全ての市立学校で実施しており、子どものSDGs活動が定着する素地ができている。今後は、芽生えつつある子どもたちの取組を継続的なものにするとともに、未来に向けて発展させていくために、子どもたちの意見を吸い上げ、SDGsの取組に関わることのできる機会や仕組みを協議会が構築する。

- ・協議会(こども部会)や出前講座など様々な機会を捉えて、幅広く声を収集し、協議会で取り上げるなど、子どもの声を反映させる仕組みを運用する。
- ・子どもの優秀な企画・活動を加速させるため、協議会の支援策(助成や表彰等)を検討するとともに、市や民間の事業(ビジネスコンテスト等)などとの連携により、SDGsに関する子どもの活躍(発表)の場の拡大についても検討する。

<効果>

本市の未来を担う人材となる子ども(主に小中学生及び高校生を対象とする)のSDGs活動を普及・定着させるとともに、子どもの声をSDGsの施策や企業等の活動につなげ、子どもの行動を起点に好循環を生み出し、活力あるまちづくりにつなげることを目指す。

徳島市立の学校における「SDGs」の取組



子どもの豊かな発想を生かした特色ある取組が生まれている

- ☞水の使用量をグラフ化・節水動画の作成
- ☞廃材を使った作品づくり
- ☞自作SDGsカルタを地域へ寄贈 など



事業② 女性の視点や発想を SDGsに生かす取組 <ダイバーシティ>

<概要>

SDGs実現の鍵となる「ダイバーシティ社会の実現」に向けて、本市が先進的に取り組んでいる女性活躍促進を一層、推し進めるため、協議会においても積極的に取り組む。

- ・ダイバーシティ社会の実現に積極的に取り組んでいる市長(全国最年少の女性市長)をトップとし、協議会における女性参画の割合 50%以上を目指すとともに、女性部会を設置し、女性の意見を十分に取り入れ、反映できる体制づくりなどに取り組む。
- ・協議会に参画いただく民間企業等と連携して、ダイバーシティ社会実現に資する事業を企画・実施する。特に、本市では「女性活躍」の土壌がある強みを一層生かすため、前述(16 頁)の「㈱ポーラ・オルビス」や「vivola㈱」等との連携事業に代表される働く女性の後押しや女性の自己実現を支援する取組に注力して取り組む。

<効果>

協議会に女性の声を吸い上げ、反映(又は取組を後押し)する仕組みを構築することで、SDGsの肝となるダイバーシティ社会の実現が図られるとともに、事業にダイバーシティの視点が加わり磨かれることによる新たな価値の創出や女性等の社会進出拡大による経済効果などが生まれることで、経済・社会・環境三側面それぞれに好影響が生まれる。

事業③ 実証事業の推進による先駆的・実践的な取組の創出 <官民連携>

<概要>

SDGsのゴール等には、行政があまり取り組んでいなかった政策課題や複合的な問題等も含まれており、多様な主体が参画し、それぞれが蓄積してきたノウハウを生かした、これまでにない先駆的で、具体的なアクションにつながる実践的な取組が不可欠である。

そこで、協議会が主体となり、本市における実証事業の活発化を図る取組を推進する。

①実証事業の創出

SDGsに関するテーマ(持続可能なまちづくり、デジタル化や脱炭素を実装する事業など)を設定のうえ民間団体から事業を募集し、協議会において有効な事業を選定する。

選定後、採択事業に対して、必要な支援を総合的(財政面、情報面、ネットワークづくりなど)に行う。(後述の登録制度など他制度とも連携し、支援の実効性を高める)

②「電子地域通貨」の導入(実証実験の実施)

地域の課題に合わせた様々な「体験」を設定し、その「体験」に応じて参加者に「電子地域通貨」を付与し、加盟スポットで利用できる仕組みを導入し、住民等が自ら地域活動に参加し、ひと・団体・スポット等とのつながりを構築し広げながら、経済活動の活性化も図られるという好循環が生み出されるか「電子地域通貨」を導入し検証する。

本市の未来を担い、SDGs実現に向けて将来大きな役割を果たす「子ども」から「大人」まで誰もが参加でき、環境問題(脱炭素)などSDGsのゴール達成に関係するテーマを「体験」に設定することで、一人一人の行動とSDGsとのつながりを可視化する。

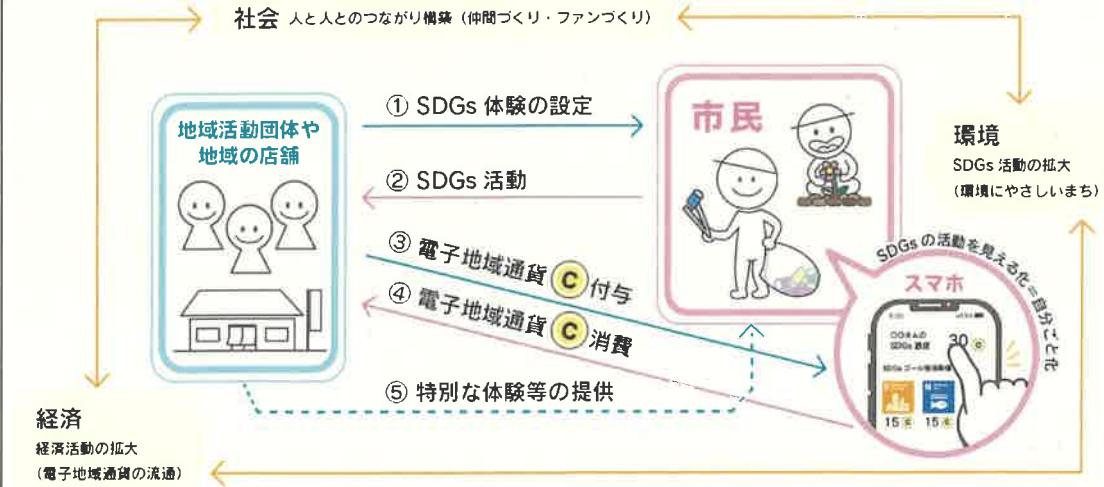
※多地域で実績のある㈱カヤック「まちのコイン」を徳島市SDGs版通貨として運用することを想定

<効果>

①実証実験の取組を通じて、イノベーションの創出、民間技術の実用化、民間のノウハウを活用した地域課題の解決等が図られ、三側面全体に対して、相乗効果が生まれる。

②地域の課題に合わせて、「体験」に環境面などのSDGsのゴール達成に資する様々なテーマを設定することで、まちの課題を自分ごと化し、自分の行動がどのSDGsのゴールへつながっているのか「見える化」が図られ、SDGs実現に向けた活動の裾野が拡大し、人と人のつながりがまち全体に広がっていく。また、「電子地域通貨」の付与や消費により、法定通貨の消費活動にも好影響をもたらし、まちのにぎわい創出などにもつながる。こうした好循環が生まれることで、「経済・社会・環境」三側面全体に効果が波及することが期待できる。

【 SDGsの自分ごと化で「経済・社会・環境」の好循環を創出(イメージ図)】



事業④ 民間活力を SDGs未来都市実現の原動力にする取組 <官民連携>

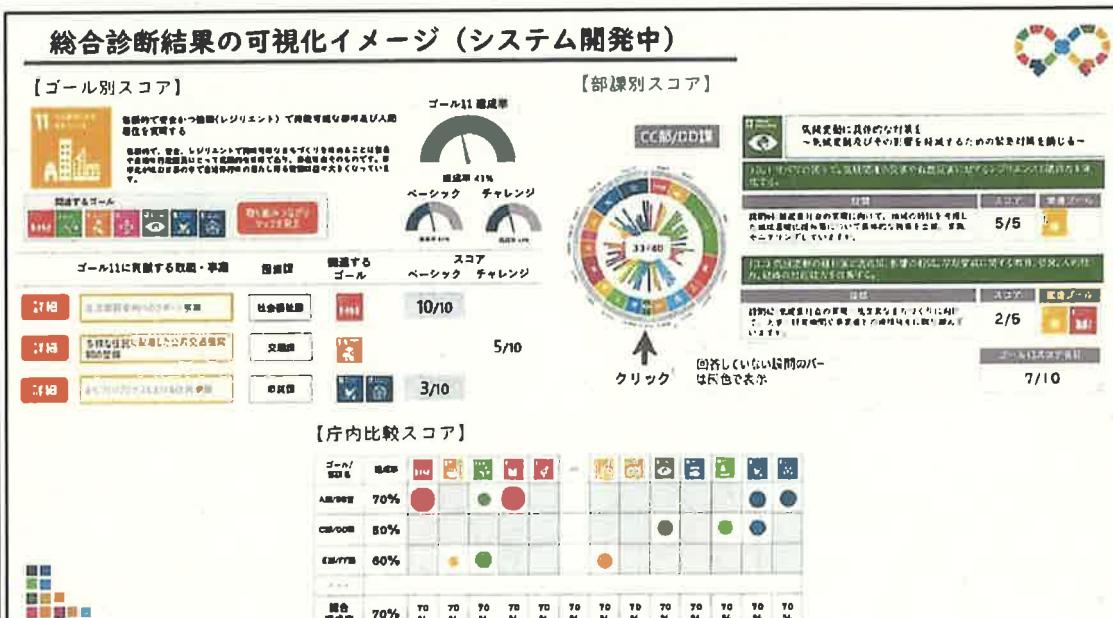
徳島県や地元金融機関等と連携して運用することを予定している「徳島SDGsパートナー登録制度(仮称)」【詳細は前掲】を、協議会の場においても活用しながらSDGsに資する事業(商品・サービス)を有する民間団体を表彰(助成)し、民間企業の活動とSDGsの実現を強力に後押しする。

事業⑤ 協議会活動の強化に向けた適正な基準の活用等の取組 <官民連携>

SDGsの取組(現状・効果等)の見える化は、内外に情報発信・周知したり、取組がゴール達成に向かっているか現在位置を認識したりするなど、SDGs実現の第一歩となる。

- ①令和3年度に全国の自治体で初めてダイバーシティ経営をインデックス化する「ダイバーシティインデックス」の取組をスタートさせたが今後の協議会において、ダイバーシティ経営を可視化・数値化したものを役立てる。
- ②令和4年度から日本工営㈱と連携し、自治体全体としてのSDGsの取組状況を診断可能なツール等を用いて、可視化させるプロジェクトを開始する。本市のSDGs実現に向けた強みや課題が共有できるため、協議会での意見交換の活性化等が図られる。
- ☞官民連携で実施するこれらの取組は、中立性と専門性を兼ね備えた適正な基準となることが期待でき、SDGsの取組の企画・立案や検証がエビデンスに基づくものとなり、説得力や信頼性が増す。今後、これらのノウハウを協議会において民間とも共有し、活用し合うことで、情報発信機能や検証機能等を強化し、実効性の向上を図ろうとしている。

【日本工営㈱と実証実験を予定しているSDGsの取組状況等の可視化イメージ】



2 かわまちづくりの推進（「水都とくしま」の進化）

本市の他都市で類を見ない唯一無二の強みである「水都」を、「自分のまちは、自分たちでつくる！みんなでSDGsを実現する仕組みづくり」を活用して、持続可能な施策に進化させることにより、SDGsの実現に資する、新しい「水都とくしま」を目指す。

①かわまちづくりの主要な取組

かわを活かした魅力づくりやその活用を図るため、本市の地域資源である「ひょうたん島」を取り巻く川辺の各所に船が着き、乗り降りできるよう川の駅の整備やその活用を進め、歩いて楽しめるまちづくりを推進する。これにより、観光促進や中心市街地のにぎわい創出が図られるとともに、将来的に環境にやさしい移動手段として市民に活用されることによる環境面への副次的効果も期待できる。また、NPO法人と協力して、ひょうたん島を一周し、川面から市街地の景色を楽しめる周遊船を運営し、観光資源として活用する。

また、水都の魅力をWEBサイトやSNSを通じて発信するとともに、本市中心部でウォーターアクティビティなど水都の魅力を体験できるイベント「水都祭（民間が実施、本市は補助）」を開催する。さらに、本県の地域資源であるLEDを活用し、水都の魅力に光の要素を加えた、特色あるまちの魅力づくりを進めるため、市内中心部の橋にLEDデザイン整備を行い、魅力的な景観を形成するとともに、これらを活用した魅力発信を行う。

②持続可能なひょうたん島周遊船事業の検討（水都の進化事業）

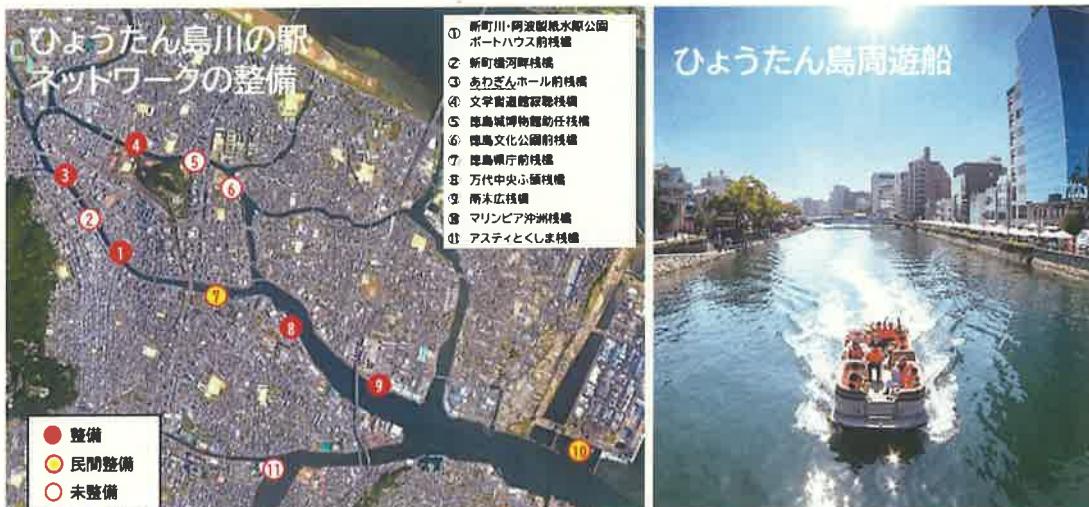
まちのにぎわいづくりに活用されている「ひょうたん島周遊船」を持続可能なものとするために、前述の仕組み（事業③実証事業の推進）を活用し、民間企業等と連携して調査研究や実証実験などの検討を進めて進化させる（最終的には具体的な取組につなげることが目標）。

・脱炭素の実装

ひょうたん島周遊船については、自動車分野に比べ脱炭素化が進んでいない船舶分野において、ヤマハ発動機株との連携のもと他に先駆け推進システムの電動化などに取り組むとともに、再生可能エネルギーの導入など、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、将来にわたり持続可能な循環型の運用形態を目指す。

・デジタル化の実装

チケットの電子化による利便性の向上や、音声ガイドの導入等による魅力向上を図ることで、利用者の拡大を促し、人の流れづくりや経済活性化につなげ、将来にわたって利用される周遊船を実現する。



(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済↔環境

(経済→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）

指標: 出前環境教室参加人数

現在(2020年度):	2024年度:
2,268人(累計)	8,400人(累計)

「自分のまちは、自分たちでつくる！みんなでSDGsを実現する仕組みづくり」において、「実証事業の推進による先駆的・実践的な取組の創出」を図るため、「電子地域通貨の運用」の実証実験に取り組むことにより、子どもをはじめとした市民や団体の社会活動が拡大し、ひょうたん島エリアの活性化につながる。

これにより、経済面の「アミコビルを核とした本市の活力再生」の取組が一層加速することで、市内中心部をはじめとした市域の活力向上や人の流れの拡大が促進され、環境面においても、市民や団体の環境に関する取組の活発化という相乗効果が創出される。

(環境→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）

指標: 中心市街地の長時間滞在者数*

*1時間以上滞在 延べ人数(ただし、3時間以上滞在は住民等も含まれると思われるため除く)

現在(2021年):	2024年:
約459万人	480万人

「かわまちづくりの推進」により、本市の水辺環境の魅力が向上し、人々、市民から高い評価を得ていた本市中心部の自然と調和した魅力的な景観に対する誇りが生まれ、一層市民からまち(まちなかの自然環境)への愛着が高まる、まちなかに人が集まるなどの効果が期待できる。

これにより、市民の本市を大切に思う気持ちが醸成され、日々の暮らしの中での自発的な環境にやさしい行動が定着することが、社会的ニーズとなり、環境面の「環境にやさしい循環型ハード整備」が一層進むことで居心地の良いまちなか空間が形成され、経済面において、人の流れや活動が活発になり、中心市街地のにぎわいづくりや回遊性向上という相乗効果が創出される。

(3-2-2) 経済↔社会

(経済→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標: まちなかへの移住者数	
現在(2021年度): 未計測	2024年度: 12人(累計)

「かわまちづくりの推進」により、「水都」のブランディングがこれまで以上に推し進められ、域内外において魅力度や認知度が向上するとともに、多様な視点を生かした持続可能性や、民間活力を導入したデジタル化などの視点を取り入れることで、本市に新しい価値がもたらされる。

このことにより、経済面の「活力あるひょうたん島エリアの実現に向けた取組」が促進され、地域経済の活性化など本市の活力向上が図られることで、本市のブランディングが進むことにより、社会面において、移住定住人口の増加という相乗効果が創出される。

(社会→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標: 小売業年間商品販売額	
現在(2016年度): 2,717億円	2024年度: 2,750億円

「自分のまちは、自分たちでつくる！みんなでSDGsを実現する仕組みづくり」において、子どものSDGs活動への助成(表彰)や民間企業と連携した女性活躍事業の推進など、ダイバーシティを原動力とした事業展開を図ることにより、社会面の「多種多様な人々の社会参加・進出の促進」「とくしまへの愛着・誇りの醸成」が促進される。

これにより、中心市街地に多種多様な価値観や経験を持った人が集まることとなり、生産性の向上やイノベーションの創出につながり、経済面において、経済活動の活発化や消費や投資の拡大(商業の発展)などの好循環や市域全体への波及効果という相乗効果が創出される。

(3-2-3) 社会↔環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標: 省エネに取り組めていると感じる市民の割合	
現在(2021年度):	2024年度:
59.0%	62%

「かわまちづくりの推進」により、「水都」という本市のアイデンティティが一層強固なものとなり、市民の本市に対する愛着や誇りが育まれ、市民の市政や地域課題への関心の高まりや地域活動の参加拡大などの効果が期待できる。

これにより、社会面の「とくしまへの愛着・誇りの醸成」が進むとともに、「多種多様な人々の社会参加・進出の促進」も活発になり、環境面においても、持続可能なまちとするために本市を大切に思う市民の自発的な行動が促され、「省エネに取り組む市民の割合」が増加するという相乗効果が創出される。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標: NPO等との協働事業数	
現在(2020年度):	2024年度:
72事業	112事業

「自分のまちは、自分たちでつくる！みんなでSDGsを実現する仕組みづくり」において、「実証事業の推進による先駆的・実践的な取組の創出」を図るため、民間企業等から脱炭素など持続可能なまちづくりをテーマとした実証事業を募集し、採択事業を推進することにより、持続可能なまちづくりへの対応を促すとともに、市民への理解や関心が高まり、環境面の「気候変動に対応する都市づくり」が改良される。

この一連の流れにより、SDGsや社会課題に関心を持つ市民の拡大につながり、社会面において、まちづくりに参画する市民(活動)の拡大(担い手の確保)という相乗効果が創出される。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
地元大学	
経済団体	統合的取組の中心的役割を担う 「徳島市SDGs未来都市実現協議会」の構成員(予定)
社会団体	
環境団体	
地域団体	※具体的な構成団体は調整中
まちづくり団体(NPO法人等)	
教育機関(小中学校・高等学校)	
ボランティア団体	
女性(婦人)団体	統合的取組「自分のまちは、自分たちでつくる！みんなでSDGsを実現する仕組みづくり」の連携団体(予定)
包括連携協定締結企業	
徳島SDGsパートナー(仮称) ※市内企業等	※具体的な連携団体は調整中
地元金融機関	
行政機関	
日本工営(株)	
NPO法人新町川を守る会	
NPO法人アクア・チッタ	
(株)イオン	統合的取組「かわまちづくりの推進」の連携団体(予定)
徳島青年会議所	
ヤマハ発動機(株)	
徳島大学	
阿波おどり関連団体	
徳島都市開発(株)	
(一社)徳島イノベーションベース	
イーストとくしま観光推進機構	モデル事業「ひょうたん島を中心としたSDGsモデル地区形成事業」の連携団体(予定)
NPO法人ツーリズム徳島	
(株)あわわ	
徳島県	
JR四国	
徳島バス	

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

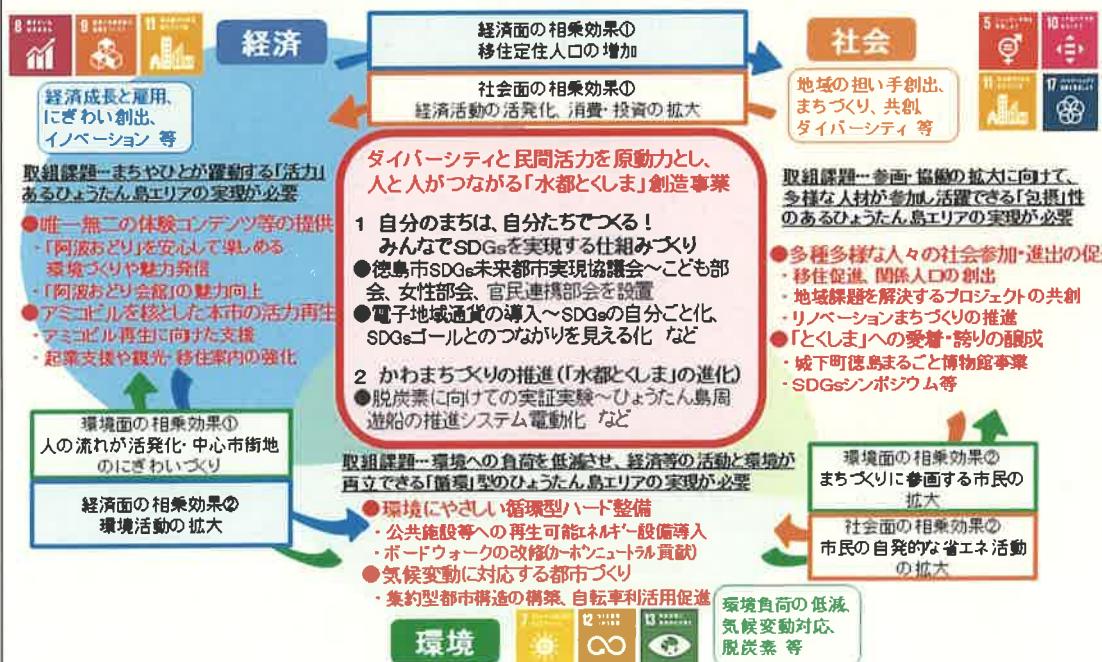
(事業スキーム)

○徳島市SDGs未来都市実現協議会

本市が中心となり、住民、民間企業、教育機関、NPO等多様な主体がSDGs未来都市の実装について話し合い行動する協議会を設立する。この協議会は、未来都市の実現に向け、司令塔の役割を果たすだけでなく、具体的な事業を推進する主体としての役割も担う機関とし、以下の取組を通じて、参画団体全体の底上げや事業実施等に当たり有機的な連携を図り、圏域の好循環を生み出す。

- ・各主体が実施するSDGsに関する取組を「見える化」し共有することで効果を高める
 - ・本市におけるSDGs実現に向けた進捗状況を共に確認し、成果等を検証する
 - ・互いに知恵を出し合いマッチングを進め、先進的で実効性の高い取組を創出する
 - ・協議会が推進する事業は、持続可能性や好循環の創出を意識して展開する
- 「徳島SDGsパートナー登録制度(仮称)」を徳島県や地元金融機関等と連携して推進し、地元企業への支援や市民への展開(啓発等)に取り組むことにより、登録企業のSDGs活動が活発化し市民からSDGs活動が認知されることで、地元企業や地域経済の活性化が図られる。
- 実証実験を脱炭素など持続可能な社会構築をテーマに募集し、民間が主体となり多様な主体と連携して実施し実用化を図ることで、事業の自走化を目指す。
- 電子地域通貨の実証実験を通じて未来を担う子ども達のSDGs活動を将来にわたり定着させるとともに、市内中心部での活動拡大や法定通貨の消費行動促進につなげ、子ども達の活動を起点にまちの好循環創出を図る。

【SDGs未来都市実現協議会を中心に好循環を創出】



(将来的な自走に向けた取組)

本モデル事業の推進に当たっては、持続可能性を鑑み、市単独財源で全て行うのではなく、民間資金の活用（企業版ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディングなど）に積極的に取り組んでいく。

また、世界共通の課題であるSDGsの実現に向けて、社会貢献に意欲的な志の高い民間企業など関心の高い団体が多数存在するため、本市が未来都市に認定され、SDGs実現に係る本市の姿勢や考え方を対外的に示していくことで、民間からの多くの参画が見込まれるところである。

こうした中、本モデル事業は、本市にとって重要なエリアである「中心市街地」の活性化※を図るものであり、「中心市街地」は今後官民が様々な施策を打っていくことが予定されているが、本モデル事業の取組（実証実験等）により、「中心市街地」への人・資金・技術の投資などが一層生み出されるなど求心力が高まるものと考えている。

さらに、「大阪・関西万博」が開催される2025年に向けて、今後、機運が盛り上がり、関西圏に人や投資が集中することが期待されており、近隣の本市にとっても、本事業を推進・実装していくに当たり、絶好のタイミングとなっている。

このように、時勢を捉えて、本モデル事業を推進し、その過程で民間企業等の参画や投資を促すことで、将来的に官民連携しつつ、それぞれの役割を明確にし、主体的・自立的な取組に発展させ、継続的に実施できる環境が整うことにより、自走化が図られると考えている。

※「徳島市中心市街地活性化基本計画」が、令和3年度中に認定され、令和4年度から事業が本格的に開始される予定。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

- ・本モデル事業に取り組むに当たり、課題としている中心市街地の衰退は、多くの地方都市が抱えている課題であり、こうした共通の課題を抱えている自治体にとって、本モデル事業の取組（ひょうたん島エリアをモデル地区として、実証実験など挑戦的な取組を推奨し、その成果を市全体に展開していくねらいなど）は、1つの対応例となり得るものであり、普及展開性を有する。
- ・本市同様に地域資源に「川」を有し、「かわまちづくり」（本モデル事業）に取り組んでいる他の自治体にとっても、「かわまちづくり」の効果の拡大や他政策との連携など今後の展開を考えるうえで参考と/orすることができ、普及展開が図られることが考えられる。
- ・本モデル事業は、民間企業などと連携して、ひょうたん島エリアをフィールドにまちづくりや脱炭素化などの新たな試みに積極的にチャレンジすることをねらっている。連携団体にとっても、効果検証や企業活動へのフィードバックなどのメリットがもたらされるものであり、その成功事例や取組内容が連携団体により発信されることで、他地域への普及展開に多大な効果があると考えられる。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2022～2024年)総額:702,858千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2022年度	90,363	48,667	54,161	43,000	236,191
2023年度	90,363	48,667	54,161	45,000	238,191
2024年度	90,363	48,667	54,161	50,000	243,191
計	271,089	146,001	162,483	138,000	717,573

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金 (内閣府)	2022 ～ 2024	34,671	社会面の取組の移住促進・関係人口の創出や統合的取組のかわまちづくりの推進等について活用予定

(民間投資等)

- ・本事業を通じて、元気な市民・元気な企業を創出するとともに、市内中心部の活力再生、にぎわい創出を図り、まちの好循環を生み出すことで、徳島市SDGs未来都市実現協議会への参画団体(企業等)及び民間主導の連携事業の拡大やSDGsの取組への投資を促す。
- ・今後、設立予定の本協議会や既に構築している公民連携プラットフォームを活用し、本市のSDGs未来都市実現に向けた取組への認知度を高め理解を深めるとともに、市民や企業等に共感される取組を生み出すことで、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングの活用拡大を図り、自走できる事業展開を目指す。
- ・「徳島SDGsパートナー登録制度(仮称)」を徳島県と連携して推進することで、SDGsの実現に積極的な多様な企業等を幅広く創出・確保するとともに、地元金融機関等が参画のもと支援を行うことで、民間が創り出すSDGsの取組を持続可能で発展的なものとなるよう取り組んでいく。
- ・加えて、本市の官民連携での取組は、SDGsの達成に資する社会課題の解決はもとより、民間企業自身の経済的利益の追求にも貢献するCSV活動となるものであり、その活動の普及展開により、企業活動がさらに拡大し、自律的好循環の形成にもつながる。

(8)スケジュール

	取組名	2022 年度	2023 年度	2024 年度
統合	自分のまちは自分たちでつくる！みんなでSDGsを実現する仕組みづくり	協議会の設立（～9月） 子どもの声を反映する仕組みづくり 子どもの活動を後押しする取組の検討・準備（～3月） 女性参画に向けた SDGs 診断ツールの情報共有体制づくり（～9月） 官民連携事業の企画（～3月） 徳島県・地元金融機関等と連携して「徳島SDGsパートナー登録制度（仮称）」を推進（周知等）（～3月） 実証事業の募集に係る制度設計 電子地域通貨の運用に係る制度設計（～3月）	協議会の運営（～3月） 子どもの声を反映・活動支援・活躍促進 官民連携したグリーン推進事業の実施 制度の活用、登録企業への支援・PR 周知・準備等	協議会の運営 子どもの声を反映・活動支援・活躍促進 官民連携したグリーン推進事業の実施 制度の活用、登録企業への支援・PR 実証事業(公募)の選定・推進 電子地域通貨の推進(検証)
	かわまちづくりの推進（水都とくしまの進化）	持続可能な周遊船に向けた産官学による検討体制の構築（～12月） ひょうたん島川の駅ネットワーク構想の見直し 実証実験の推進、ペイエリア運航等（～3月） 地域資源の活用（周遊船の運航等） 魅力発信（水都とくしま、LEDが魅せるまち）（～3月）	調査研究の実施 検討会議の開催 実証実験の推進 新たな川の駅整備着手 ペイエリア運航等 地域資源の活用 魅力発信	 実証実験の推進(検証) 実証実験の推進 ペイエリア運航等 地域資源の活用 魅力発信

経 済	①-1 唯一無二の体験 コンテンツ等の提供	阿波おどり関連事業の推進、阿波おどり会館の運営 マチ★アソビ等と連携した取組の推進	→	阿波おどりの振興・ 魅力発信等	→	阿波おどりの振興・ 魅力発信等
	①-2 アミコビルを核とした 本市の活力再生	アミコビルの再生に向けた取組（支援） 市施設（市民活力開発センター、産業支援交流センター、広域観光案内ステーション、移住交流支援センター）の移転・運営、官民連携による産業振興・交流促進等の取組の推進	→	アミコビルの活性化等	→	アミコビルの活性化等
社会	②-1 多種多様な人々の社会 参加・進出の促進	移住促進、関係人口創出等の取組（移住交流支援センター） ダイバーシティ、市民参画・協働の推進 (男女共同参画センター・市民活力開発センター等) 官民連携によるリノベーションまちづくりの推進	→	多様な人材の活躍 促進等	→	多様な人材の活躍 促進等
	②-2 「とくしま」への愛着・ 誇りの醸成	郷土愛を育む教育の推進（地域学習等） 城下町徳島まるごと博物館事業の推進 SDGsシンポジウム等の実施	→	とくしまへの愛着・誇 りの醸成等	→	とくしまへの愛着・誇 りの醸成等
環境	③-1 環境にやさしい 循環型ハード整備	公共施設等への再生可能エネルギー導入調査 ボードウォークの環境面に配慮した改築検討	→	公共施設等への再生可 能エネルギー導入及び ボードウォーク改築の 本格検討 など	→	公共施設等への再生可 能エネルギー導入及び ボードウォーク改築の 実施 など
	③-2 気候変動に対応する 都市づくり	集約型都市構造の構築・地域公共交通の利用促進 自転車の利活用促進など	→	コンパクトシティの 推進 など	→	コンパクトシティの 推進 など

2022年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:SDGsでまちの未来を創ろう!持続可能なわくわくするまち・とくしまの実現 提案者名:徳島県徳島市

全体計画の概要:本市は、人口減少に伴う地域活力の低下をはじめ克服すべき様々な地域課題があるが、本市の強みである「水とともに発展してきたまち」「ダイバーシティの実現に積極的なまち」「官民連携によるまちづくりが進んだまち」を發揮し、SDGsの実現に向けた経済・社会・環境三側面の取組を推進することで「持続可能なわくわくするまち」の実現を目指す。

1. 将来ビジョン	地域の実態		2030年のあるべき姿	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	【全体】官民連携による特色ある持続可能なまちづくりが進んだまち 【経済】強靭な地域経済が構築され、安心して働く環境が整った誰もが躍動するまち 【社会】持続可能な地域社会が維持され、誰もが住みやすいまち 【環境】環境と共生する、持続可能なまち	『わくわく実感! 水都とくしま』 徳島市ならではの魅力があふれ、誰もが「このまちが好き」と感じられるわくわくするまち(「①誰一人取り残さない!希望あふれるまち、②多様性を認め合える!個性あふれるまち、③強靭で未来へと続く!安心あふれるまち、④地域経済を牽引する!活力あふれるまち」の創造)	
2. 自治体SDGsに資する取組	自治体SDGsに資する取組 【経済】 ・強靭な地域経済の構築、・中心市街地の再生 【社会】 ・安心して子どもを生み育てられる環境づくり ・多様性を認め合うダイバーシティ社会の推進 ・大規模自然災害等を迎える強靭なまちづくりの推進 【環境】 ・緑豊かな環境共生都市の実現 ・持続可能な資源循環システムの構築	情報発信 【共通】 「スダッチャーズ」を活用した特色ある普及活動 【域内】 徳島市(SDGsシンポジウム、デジタル副読本等) ステークホルダー(出前講座、啓発イベント等) 【域外】 関西湾岸SDGsチャレンジ等 【海外】 姉妹・友好都市との国際交流事業等	普及展開性 ・共通の課題を抱えている自治体にとって、本市の取組が対応例となり、横展開に繋がる。 ・県内ではなく、後に続く自治体の参考となり、普及展開に繋がる。 ・民間企業との連携を積極的に活用しており、ネットワークの構築や創意工夫次第で推進できる本市の取組は、他都市への普及展開においても高い効果がある。	
3. 推進体制	各種計画への反映 ・徳島市総合計画2021 ・第2期徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・第3次徳島市環境基本計画 ・徳島市行財政改革推進プラン2021	行政体内部の執行体制 ・市長を本部長とし、副市長及び全部局長で構成する「徳島市SDGs未来都市推進本部(仮称)」を設置して、市長の強いリーダーシップのもと、「2030年のあるべき姿」の実現に向けて、PDCAサイクルをしっかりと運用し、取り組む。 ・「徳島市SDGs未来都市実現協議会(仮称)」と連携し、本市の施策を進化させながら取り組む。	ステークホルダーとの連携 【域内外の主体】 民間企業等(公民連携プラットフォーム・包括連携協定締結企業等)、教育機関(地元大学等)、市民等 【国内の自治体】 徳島東部地域定住自立圏等 【海外の主体】 姉妹・友好都市、国際連合広報センター	
	自律的・好循環の形成へ向けた制度の構築等	・徳島SDGsパートナー登録制度(仮称)の推進:徳島県が創設を検討している同制度と連携し、SDGs推進に積極的な市内企業等で一定の要件をクリアした企業等を「徳島SDGsパートナー(仮称)」として登録し、地元金融機関等と連携した支援を行う。 ・徳島市SDGs未来都市実現協議会(仮称)の設立:本市が中心となり、住民、民間企業、教育機関、NPO等多様な主体がSDGs未来都市の実装について話し合い行動する協議会を設立する。		

2022年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:ひょうたん島エリアを中心としたSDGsモデル地区形成事業

提案者名:徳島県徳島市

取組内容の概要:本市の顔であるひょうたん島エリアにおいて、「活力・包摶・循環」をテーマに、唯一無二の体験コンテンツ等の提供、多種多様な人の社会参加の促進、環境にやさしい循環型ハード整備など経済・社会・環境三側面の取組を進め、同エリアをSDGs実現のモデル地区とし、持続的に成長する都市の実現を目指す。

